

令和 7 年 度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 8 山 監 査 第 1 0 9 号

令和 8 年 (2026 年) 9 月 4 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	江本	郁夫
同	猶野	克
同	古林	照己
同	正司	尚義

令和 7 年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	2
第4 決算の概要	-----	10
1 総 説	-----	10
(1) 決算の状況	-----	10
(2) 純計収支	-----	11
(3) 実質収支及び単年度収支	-----	12
(4) 債務負担行為	-----	13
(5) 県 債	-----	14
(6) 基金の状況	-----	18
(7) 主要な財政指標	-----	18
(8) 歳計現金等の出納及び保管	-----	21
2 一般会計歳入	-----	22
(1) 歳入決算の状況	-----	22
3 一般会計歳出	-----	27
(1) 歳出決算の状況	-----	27
(2) 予備費充当	-----	31
4 特別会計	-----	31
(1) 歳入決算の状況	-----	31
(2) 歳出決算の状況	-----	33
第5 財 産	-----	34
1 公有財産	-----	34
(1) 不動 産	-----	34
(2) 動 産	-----	35
(3) 物 権	-----	35
(4) 無体財産権	-----	35
(5) 有価証券	-----	36
(6) 出資による権利	-----	37
2 物 品	-----	37
3 債 権	-----	38
4 基 金	-----	39
5 公共用地の登記	-----	41

令和7年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	-----	42 頁
第2 審査の結果及び意見	-----	42
第3 運用状況	-----	43
1 山口県市町振興基金	-----	43
(1) 基金の積立て	-----	43
(2) 基金の運用	-----	43
2 山口県土地取得基金	-----	44
(1) 基金の積立て	-----	44
(2) 基金の運用	-----	44
3 山口県美術品取得基金	-----	45
(1) 基金の積立て	-----	45
(2) 基金の運用	-----	45

付 表

1 決算規模の推移	-----	46 頁
2 歳入決算額(一般会計)	-----	47
3 歳出決算額(一般会計)	-----	49
4 歳入決算額(特別会計)	-----	51
5 歳出決算額(特別会計)	-----	53
6 特別会計の決算収支状況	-----	55
7 財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)	-----	59
8 歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)	-----	61
9 性質別歳出決算額の推移(一般会計)	-----	63
10 県税税目別徴収状況	-----	65
11 年度別県税収入の推移	-----	67
12 税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)	-----	68
13 普通建設事業費の推移	-----	69
14 翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)	-----	71
15 不用額(一般会計)	-----	73
16 不用額(特別会計)	-----	75
17 県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)	-----	77
18 歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)	-----	79
19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)	-----	81
20 基金(年度末残高)の推移	-----	82

令和7年度

山口県歳入歳出決算審査意見書

令和7年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

(1) 令和7年度 山口県一般会計

(2) 令和7年度 山口県特別会計

山口県母子父子寡婦福祉資金

山口県中小企業近代化資金

山口県下関漁港地方卸売市場

山口県林業・木材産業改善資金

山口県沿岸漁業改善資金

山口県当せん金付証票発売事業

山口県収入証紙

山口県土地取得事業

山口県公債管理

山口県港湾整備事業

山口県地方独立行政法人山口県立病院機構

山口県就農支援資金

山口県国民健康保険

山口県産業団地整備事業

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

(1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

(3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和7年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和7年度の当初予算は、人口減少が一段と厳しさを増す中であっても、「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、地域の課題や当事者のニーズに応じた人口減少対策を一層充実・強化する必要があることから、「安心と豊かさを実感できる県づくりの推進」、「新たな行財政改革の着実な推進」、「国の経済対策に呼応した物価高等への対応」の3つの柱を基本方針として編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ0.6%減の7,398億4,044万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、国の電気・ガス料金支援に呼応した事業、高校無償化関連事業、令和7年8月大雨災害対策関連事業のほか、国の総合経済対策に呼応した事業の追加等の予算措置が講じられた。

さらに、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みによる補正を行った結果、最終予算額は7,603億9,176万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ1.8%減の8,212億7,930万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和7年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が7,753億6,046万円、歳出総額が7,500億7,421万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は252億8,625万円の黒字であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は146億8,583万円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は20億1,335万円の黒字、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は11億937万円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は140億7,436万円（1.8%）減少している。

これは、地方消費税清算金、物価高騰対策事業等の増及び医療機関に

対する支援事業の実績の増等による国庫支出金、地方譲与税が増加したものの、企業収益の減少による県税や地方交付税が減少したことなどによるものである。

イ 歳 出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は160億5,199万円(2.1%)減少している。

これは、山口県安心・安全基盤強化基金積立金の減等による総務費、新型コロナウイルス感染症対応資金の返済に伴う預託実績の減による商工費が減少したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が2,612億4,879万円、歳出合計額が2,531億496万円で、歳入歳出差引額は81億4,383万円、実質収支は80億9,189万円の黒字、単年度収支は5億4,620万円の黒字となっている。

3 予算への取組状況

令和7年度予算への取組状況をみると、「安心と豊かさを実感できる県づくりの推進」、「新たな行財政改革の着実な推進」及び「国の経済対策に呼応した物価高等への対応」の3つの柱に沿った基本方針に基づき、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて重点的な取組を進めている。

(1) 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

喫緊の課題である社会減・人手不足対策の強化や、当事者ニーズに応じたきめ細かな少子化対策の充実により、人口減少克服に向けた取組を強化するとともに、やまぐち未来維新プランに掲げる、産業、大交流、生活の3つの維新の推進により、県民に安心と豊かさの実感を届けている。

具体的には、人口減少の克服に向けた取組の充実のため、「人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成」、「結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境整備」など強化・充実を図っている。

また、将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくりのため、「成長のエンジンとなる産業力の強化」、「活力と魅力にあふれる地域づくりの推進」、「新たな時代の人づくりの推進」、「安心・安全で快適な地域社会の形成」を着実に進めている。

(2) 新たな行財政改革の着実な推進

公共施設等の計画的な建替・改修等による財政負担の平準化や行政DX推進など、一定の財政需要を伴う取組について、計画的な予算措置を行うとともに、基金の確保や効果的な活用により、積極的な施策推進と持続可能な財政基盤確立の両立を図っている。

具体的には、県立高校入試におけるウェブ出願システムの導入等を通じて県民の利便性向上を図るとともに、学校や県民利用施設を含めた県有施設のトイレ洋式化などを進めたほか、歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、一定の財政需要を伴う取組については、必要な財源を基金として確保・活用することにより、取組の計画的な推進と財政の健全性の維持を両立している。

(3) 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に対する確に対応した。

具体的には、本県独自の物価高騰対策として、光熱費や食材料費の高騰対策支援、学校給食等に係る増加経費の支援、ECサイトの送料支援、肥料・配合飼料価格の高騰対策支援や酪農家への経営緊急支援などを実施した。

4 意 見

審査の結果、令和7年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意するとともに、改善に努めることとされたい。

(1) 財政の健全化について

《現 状》

ア 県 債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は468億1,720万円と、前年度に比べ7億4,766万円(1.6%)増加している。

これは、臨時財政対策債が14億4,564万円、災害復旧債が13億380万円減少したものの、教育債が24億2,160万円、総務債が16億8,770万円増加したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は、前年度に比べ1億1,885万円(0.1%)減の800億6,384万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ332億4,664万円

(3.1%)減少し、1兆439億5,694万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より増加したものの、償還額を下回っていることから、残高は7億6,593万円(0.1%)減の6,810億6,493万円となっている。

「特別分」の発行額は前年度から皆減したため、残高は324億7,967万円(8.2%)減の3,628億7,626万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ327億2,741万円(3.0%)減の1兆751億94万円となり、12年連続減少している。

イ 基 金

令和7年度末現在高は1,105億6,528万円で、山口県退職手当基金の積み増し等により、前年度末に比べ38億554万円(3.6%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県財政調整基金及び山口県減債基金が減少したことから、前年度より19億4,168万円(6.7%)減少し、269億6,997万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は9.4%と前年度より0.2ポイント上昇しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8%と前年度より0.5ポイント改善、財政力指数は0.45945と前年度に比べ0.00811ポイント改善しており、財政状況の改善が認められる。また、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は154.9%と前年度より5.9ポイント改善している。

《意 見》

近時の財政環境は、県税収入等の増加により自主財源の割合が増え、依存財源においては県債のうち特別分である臨時財政対策債の発行額の減少等により県債残高が減少しているものの、依然として、地方交付税や地方特例交付金等の依存財源の割合が全体の半分程度を占めている。

このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図ることにより、財政の弾力性を向上させ、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、県政運営の指針であるやまぐち未来維新プランを下支えする行財政基盤の一層の強化を図るため、令和7年3月に新たな行財政改革推

進方針（令和7年度～令和11年度）が策定された。

令和7年度はこの方針に基づき、レジリエントな行政体制の強化、県有財産の適切な管理・運用、持続可能な財政基盤の確立に取り組まれ、行財政改革統括推進本部により、全体としておおむね順調に進捗しているものと評価されたところである。

今後、推進方針はやまぐち未来維新プランの終期及び新たな総合計画であるやまぐち未来躍進プランの策定に合わせて計画内容の見直しが実施されるが、引き続き推進方針に掲げた取組を着実に進めるとともに、新たな取組にも積極的に挑戦しながら、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を支えるための行財政基盤のさらなる強化に取り組まれない。

また、国内外の金融政策や物価の動向等の影響によって金利が上昇し、これまでの低金利環境に変化が生じている。今後も金利が高水準の状況が継続すれば、利払い費が年を追うことに増加し、財政硬直化につながりかねないことから、引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持するとともに、将来の負担増を抑制する観点から、さらなる県債残高の縮減に取り組まれない。

（2）収入未済額について

ア 県税収入について

《現 状》

（ア）収 入 額

県税収入額は1,999億8,288万円と、前年度に比べ12億1,819万円（0.6％）減少している。

これは、令和6年度税制改正による定額減税の終了や、給与増を背景とした所得割の増加により個人県民税が増加したものの、製造業を中心として企業収益が減少したことにより法人二税が、また、輸入額の減少により地方消費税が減少したことなどによるものである。

（イ）徴 収 率

県税の徴収率は99.3％で、前年度と同一であり、また、収入未済額は13億6,249万円で、前年度に比べて35万円（0.0％）の減少となっている。

特に、個人県民税については、徴収率が98.1％で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は9億5,752万円で、前年度に比べ275万円（0.3％）の減少と、16年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる

成果と認められる。また、その他の県税についても、タイヤロック等を活用した自動車の差押えや自動車税のコンビニ収納、クレジット収納の取組に加え、スマートフォン決済アプリを利用した収納など、様々な取組が行われている。

《意 見》

令和7年度の県税収入額は2年ぶりに2,000億円を下回ったものの、安定して高い水準にあり、徴収率についても前年度同様の高い率を維持している。

しかしながら、県税収入未済額は、前年度から横ばいで推移し、依然として多額であることから、税負担の公平性と財源確保の観点から、引き続きその収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現 状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は54億1,672万円と、前年度に比べ1億3,424万円(2.4%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が8億5,172万円と前年度に比べ7,737万円(8.3%)減少し、特別会計については、企業立地促進補助金等返還請求分の収入未済額が法令に基づく不納欠損処分等により5,556万円減少するなど、収入未済額が45億6,500万円と前年度に比べ5,687万円(1.2%)減少している。

《意 見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が緊密な連携を図り、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組の一層の強化を図られるとともに、回収の可能性に応じた適正な債権管理を実施されたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底、適切な債権情報の管理などにより、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現 状》

一般会計の翌年度への繰越額は585億3,609万円と予算現額の7.1%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更によるものである。

《意 見》

主な繰越事由である地元調整の遅延等をできるだけ減少させ、事業効果が早期に発現されるよう関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

ア 3Eの監査

《現 状》

令和7年度の定期監査においては、アウトカム指標（事業実施で得られた効果や成果）の確認や検証を通し、事業効果の説明に関する動機付けを強く意識した取組の全庁的な醸成や、そうした意識の定着の後押しを主眼に置き、3Eの監査を、本格的に実施した。

その結果、3E（経済性・効率性・有効性）の監査により、大半の実地監査対象機関において、令和6年度当初予算で示された主要事業等について、各機関が個別に定めるアウトカム指標等により、事業効果の説明が得られ、有効性を確認することができた。

その一方で、一部の機関では、個別事業における定量的な指標等が示されず、補足説明も満足に得られなかったものや、数値によらない定性的な評価により説明がなされたが、客観的な評価根拠が示されなかったもの等、事業単体での目標設定や効果の把握が不十分な事業、事業効果に関する説明が納得感に欠ける事業など、事業効果を意識した取組やその定着という面では未成熟なものが見受けられた。

このような結果を受け、令和8年度の定期監査においては実地監査対象機関に、3Eの監査対象事業として、令和7年度当初予算における主要事業など、数値指標を用い、事業効果が説明可能な施策的事業を優先的に選定するよう通知し、事業単体での指標について全く設定していない、また定性的評価で客観的指標がないものについては、委員監査で確認し、助言を実施することとした。

《意 見》

事業効果を意識した取組は、事業の実効性を高め、県民の実感に繋がるものであることから、各機関においては、個々の事業展開にあたり、こうした意識の下、経済性・効率性・有効性を重視した目標の設定や、その事業効果に対する的確な評価に取り組まれない。とりわけ、各事業の主務課にあっては、当初予算の編成時に定める主要事業に係る個別の事業目標なども活用し、有効性等の確認・検証を行い、事業内容のクオリティ向上に向け、各機関の取組が加速するよう後押しするほか、事業実施機関においても個別のアウトカム指標を設定するなど、事業効果の説明や有効性の確認ができるよう努められたい。

また、今年度策定予定の「やまぐち未来躍進プラン」において、12の成長・安心プロジェクトごとに重点施策と成果指標が新たに設定されるものと考えられるが、施策の効果を県民が実感し、県政に対する理解を深めてもらうためには、事業単位での精度の高い目標設定や効果の把握・分析等に加え、それらを分かりやすく伝える効果的な説明が重要であることから、実態を捉える定量的な指標の設定を検討するとともに、定性的な評価に際してはアンケート等の客観的な評価根拠に基づいた説明を行う等、県民に分かりやすく伝え、実感してもらう説明力の一層の向上に努められたい。

イ 内部統制実施状況

《現 状》

各機関における内部統制の確立が3Eの監査の大前提であるため、令和7年度の定期監査においても、継続的に全庁的な内部統制の実施状況について監査を実施した。

その結果、引き続き良好な事務執行を維持している機関が多く見受けられ、また、新たに事務執行が良好と判断される機関の数も増加したことから、内部統制は継続的に適切な運用が図られている状況にある。

その一方で、評価が低下した、改善が見られないといった機関もあり、監査結果の評価が一様に変動しているのではなく、内部統制及び業務管理の成熟度に応じて、評価が高い機関と低い機関の間で二極化が進んでいる傾向が見受けられる。

また、令和7年度は、任意団体の会計事務を行う県職員が、当該団体の経費を私的流用するという重大な不備事案が発生した。

《意 見》

内部統制のねらいは、組織目標の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別・評価し、対応策を講じることにより、適正な事務の執行を確保することにあるため、リスクを適切に識別し、内部統制が各機関の業務において有効に機能を発揮するよう、実効性のある対応策を定めて取り組まれない。

併せて、内部統制制度が形骸化することを防ぎ、実効性の維持・向上を図るため、各執行機関において自らがランクの判定を行い、その判定を監査結果のランクと比較する等によって、さらなる意識向上を図る等、日常業務における運用状況の定期的な確認及び必要な改善に取り組まれない。

また、任意団体等の私費会計業務についても、決裁事務における点検強化や相互牽制、日常的モニタリングの充実等に継続的に取り組み、内部統制機能の向上に努められたい。

第4 決算の概要

1 総 説

(1) 決算の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】

(単位:円、%)

区 分	6 年 度 A	7 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
予 算 現 額 C	836,314,555,228	821,279,296,566	△ 15,035,258,662	98.2
歳 入 総 額 D	789,434,819,971	775,360,463,213	△ 14,074,356,758	98.2
歳 出 総 額 E	766,126,196,825	750,074,210,386	△ 16,051,986,439	97.9
歳入歳出差引額 (D-E)	23,308,623,146	25,286,252,827	1,977,629,681	108.5
D/C	94.4	94.4	—	—
E/C	91.6	91.3	—	—

【特別会計】

(単位:円、%)

区 分	6 年 度 A	7 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
予 算 現 額 C	264,998,402,460	257,610,758,780	△ 7,387,643,680	97.2
歳 入 総 額 D	267,854,292,017	261,248,789,106	△ 6,605,502,911	97.5
歳 出 総 額 E	260,306,887,345	253,104,959,756	△ 7,201,927,589	97.2
歳入歳出差引額 (D-E)	7,547,404,672	8,143,829,350	596,424,678	107.9
D/C	101.1	101.4	—	—
E/C	98.2	98.3	—	—

【合 計】

(単位:円、%)

区 分	6 年 度 A	7 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
予 算 現 額 C	1,101,312,957,688	1,078,890,055,346	△ 22,422,902,342	98.0
歳 入 総 額 D	1,057,289,111,988	1,036,609,252,319	△ 20,679,859,669	98.0
歳 出 総 額 E	1,026,433,084,170	1,003,179,170,142	△ 23,253,914,028	97.7
歳入歳出差引額 (D-E)	30,856,027,818	33,430,082,177	2,574,054,359	108.3
D/C	96.0	96.1	—	—
E/C	93.2	93.0	—	—

一般会計の歳入総額は7,753億6,046万3,213円、歳出総額は7,500億7,421万386円で、歳入歳出差引額は252億8,625万2,827円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は140億7,435万6,758円(1.8%)、歳出総額は160億5,198万6,439円(2.1%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は19億7,762万9,681円(8.5%)増加している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は2,612億4,878万9,106円、歳出総額は2,531億495万9,756円で、歳入歳出差引額は81億4,382万9,350円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は66億550万2,911円(2.5%)、歳出総額は72億192万7,589円(2.8%)とそれぞれ減少し、歳入歳出差引額は5億9,642万4,678円(7.9%)増加している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は334億3,008万2,177円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、25億7,405万4,359円(8.3%)増加している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計		収入済額 A	支出済額 B	収支残額(A-B)
一 般 会 計		775,360,463,213	750,074,210,386	25,286,252,827
特 別 会 計		261,248,789,106	253,104,959,756	8,143,829,350
合 計 C		1,036,609,252,319	1,003,179,170,142	33,430,082,177
重 複 額	一般会計から特別会計への繰出し	91,184,572,936	91,184,572,936	0
	特別会計から一般会計への繰出し	6,379,174,034	6,379,174,034	0
	合 計 D	97,563,746,970	97,563,746,970	0
差 引 純 計 (C - D)		939,045,505,349	905,615,423,172	33,430,082,177

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額975億6,374万6,970円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は9,390億4,550万5,349円、支出済額は9,056億1,542万3,172円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】

(単位：円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 減(△)
歳入総額	A	789,434,819,971	775,360,463,213	△ 14,074,356,758
歳出総額	B	766,126,196,825	750,074,210,386	△ 16,051,986,439
歳入歳出差引額	C	23,308,623,146	25,286,252,827	1,977,629,681
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,636,145,974	10,600,421,797	△ 35,724,177
実質収支額 (C-D) =	E	12,672,477,172	14,685,831,030	2,013,353,858
単年度収支額 (E-前年度実質収支額) =	F	△ 10,900,208,500	2,013,353,858	12,913,562,358
実質単年度収支額 (F+財調積立-取崩+繰上償還)		△ 8,788,079,392	1,109,367,355	9,897,446,747

【特別会計】

区 分		6 年 度	7 年 度	増 減(△)
歳入総額	A	267,854,292,017	261,248,789,106	△ 6,605,502,911
歳出総額	B	260,306,887,345	253,104,959,756	△ 7,201,927,589
歳入歳出差引額	C	7,547,404,672	8,143,829,350	596,424,678
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,720,780	51,942,000	50,221,220
実質収支額 (C-D) =	E	7,545,683,892	8,091,887,350	546,203,458
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		737,416,096	546,203,458	△ 191,212,638

【合 計】

区 分		6 年 度	7 年 度	増 減(△)
歳入総額	A	1,057,289,111,988	1,036,609,252,319	△ 20,679,859,669
歳出総額	B	1,026,433,084,170	1,003,179,170,142	△ 23,253,914,028
歳入歳出差引額	C	30,856,027,818	33,430,082,177	2,574,054,359
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,637,866,754	10,652,363,797	14,497,043
実質収支額 (C-D) =	E	20,218,161,064	22,777,718,380	2,559,557,316
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		△ 10,162,792,404	2,559,557,316	12,722,349,720

ア 一般会計の実質収支額は146億8,583万1,030円の黒字で、単年度収支額は20億1,335万3,858円の黒字、実質単年度収支額においても11億936万7,355円の黒字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は80億9,188万7,350円の黒字で、単年度収支額は5億4,620万3,458円の黒字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は227億7,771万8,380円の黒字で、単年度収支額は25億5,955万7,316円の黒字となっている。

これは主に、地方消費税収入の上振れ、退職手当の決算不用額によるものである。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位:件、円)

債務負担決定年度			7年度	6年度以前	合計
負担額の確定しているもの	件数		106	179	285
	議 (限度) 決 額	既議決額	—	68,088,942,000	68,088,942,000
		7年度議決額	64,210,928,000	—	64,210,928,000
		計 A	64,210,928,000	68,088,942,000	132,299,870,000
	6年度までの 支出済額 B		—	26,062,458,351	26,062,458,351
	7 年 度 債 務 消 滅 額	支出済額 C	2,695,754,980	16,907,759,845	19,603,514,825
		事業完了分 負担残額 D	0	5,806,670,175	5,806,670,175
	負担残額 (A - B - C - D)		61,515,173,020	19,312,053,629	80,827,226,649
負担していないもの	件数		32	350	382
	7年度支出額		5,656,696	224,215,956	229,872,652

ア 負担額の確定しているものは285件1,322億9,987万円である。

このうち、当年度新たに負担額が確定したものは106件642億1,092万8,000円である。

イ 負担額の確定していないものは382件で、当年度支出額は2億2,987万2,652円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

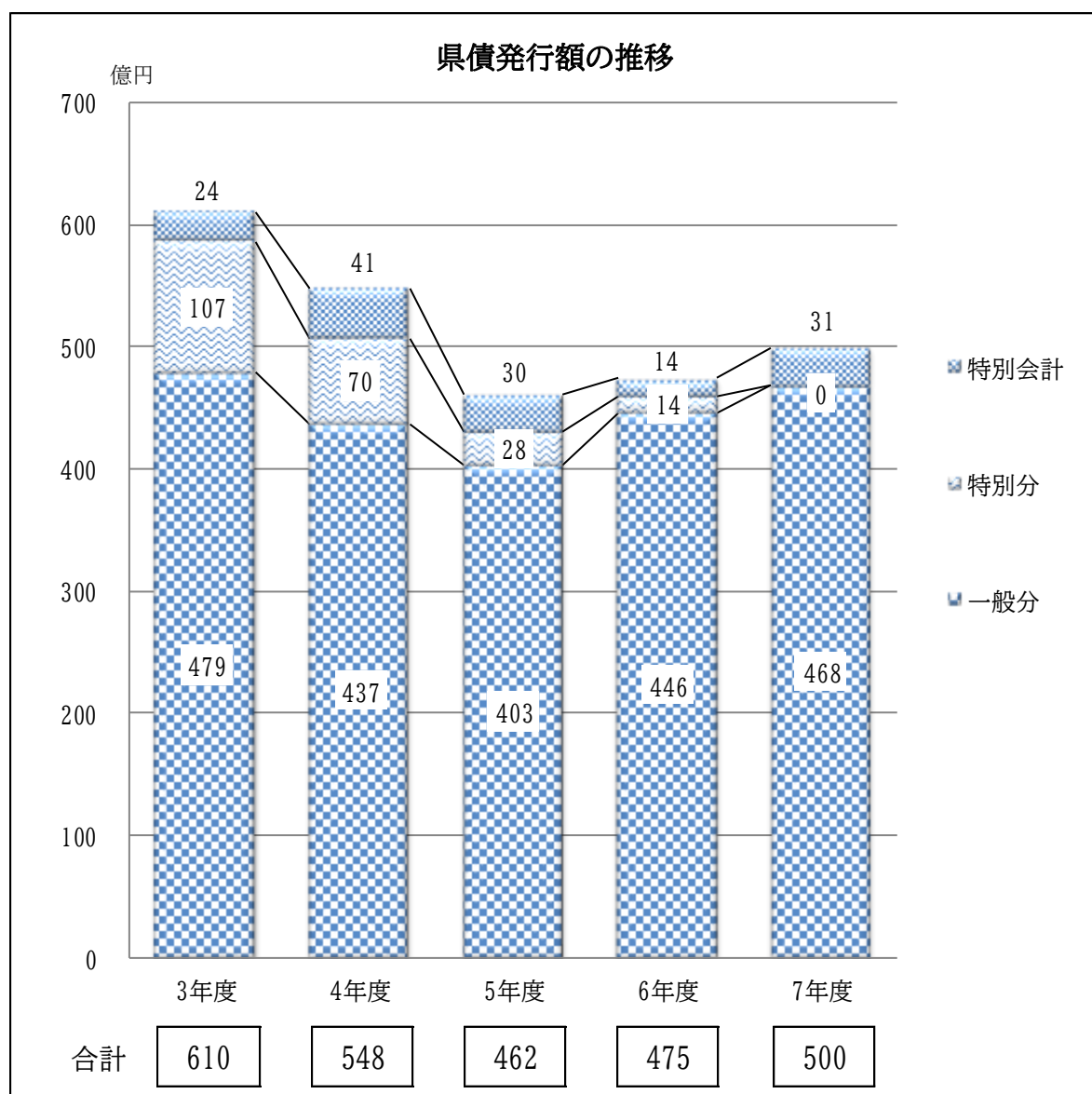
(単位：円、％)

区 分		6 年度	7 年度	増 減(△)	前年度比
前 年 度 末 発 行 残 額		1,143,264,318,869	1,107,828,347,282	△35,435,971,587	96.9
一 般 会 計	一 般 分	684,707,392,457	681,830,862,834	△2,876,529,623	99.6
	特 別 分	426,591,427,627	395,355,926,987	△31,235,500,640	92.7
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	17,909,458	16,790,285	△1,119,173	93.8
	小 計	1,111,316,729,542	1,077,203,580,106	△34,113,149,436	96.9
	特 別 会 計	31,947,589,327	30,624,767,176	△1,322,822,151	95.9
発 行 額		47,502,038,000	49,959,074,000	2,457,036,000	105.2
一 般 会 計	一 般 分	44,623,900,000	46,817,200,000	2,193,300,000	104.9
	特 別 分	1,445,637,000	0	△1,445,637,000	皆減
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	46,069,537,000	46,817,200,000	747,663,000	101.6
	特 別 会 計	1,432,501,000	3,141,874,000	1,709,373,000	219.3
償 還 額		82,938,009,587	82,686,485,043	△251,524,544	99.7
一 般 会 計	一 般 分	47,500,429,623	47,583,129,630	82,700,007	100.2
	特 別 分	32,681,137,640	32,479,670,730	△201,466,910	99.4
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	1,119,173	1,035,453	△83,720	92.5
	小 計	80,182,686,436	80,063,835,813	△118,850,623	99.9
	特 別 会 計	2,755,323,151	2,622,649,230	△132,673,921	95.2
現 在 高		1,107,828,347,282	1,075,100,936,239	△32,727,411,043	97.0
一 般 会 計	一 般 分	681,830,862,834	681,064,933,204	△765,929,630	99.9
	特 別 分	395,355,926,987	362,876,256,257	△32,479,670,730	91.8
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	16,790,285	15,754,832	△1,035,453	93.8
	小 計	1,077,203,580,106	1,043,956,944,293	△33,246,635,813	96.9
	特 別 会 計	30,624,767,176	31,143,991,946	519,224,770	101.7

ア 県債の発行額は499億5,907万4,000円と、前年度475億203万8,000円に比べ24億5,703万6,000円(5.2%)増加している。

これは、「特別分」の発行額が14億4,563万7,000円(皆減)減少したものの、「一般分」の発行額が21億9,330万円(4.9%)増加したことなどによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が14億4,563万7,000円(皆減)、災害復旧債が13億380万円(52.2%)減少したものの、教育債が24億2,160万円(213.7%)、総務債が16億8,770万円(101.1%)増加している。(付表17参照)

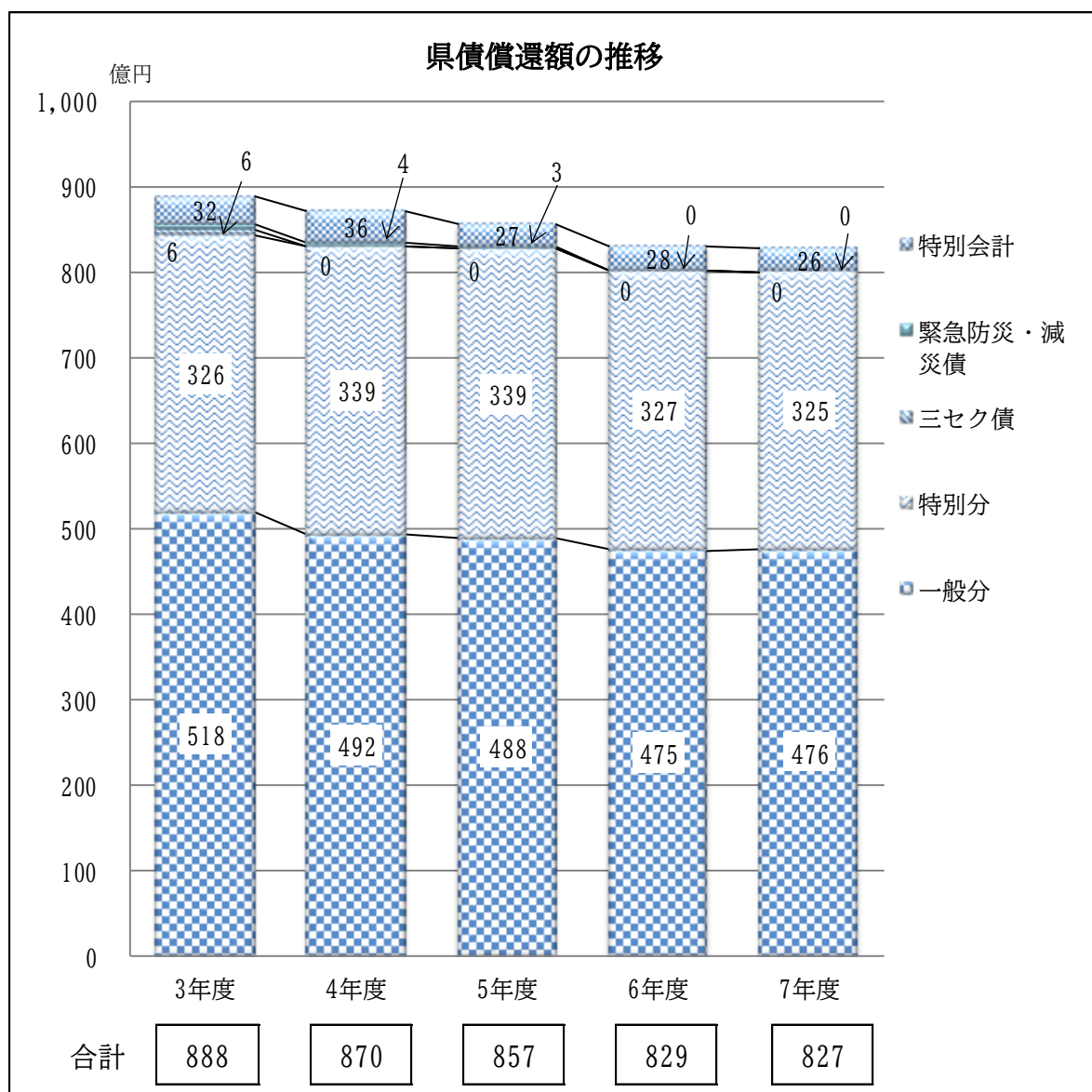


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は826億8,648万5,043円と、前年度829億3,800万9,587円に比べ2億5,152万4,544円(0.3%)減少している。

これは、「一般分」の償還額が8,270万7円(0.2%)増加したものの、「特別分」の償還額が2億146万6,910円(0.6%)、特別会計の償還額が1億3,267万3,921円(4.8%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、農林水産業債が2億2,667万5,074円(4.3%)、県立病院機構整備費貸付金が1億7,472万2,910円(17.5%)、土木債が1億1,891万6,629円(0.4%)増加したものの、中小企業高度化資金が2億5,968万4,507円(82.0%)、災害復旧債が2億3,341万4,807円(14.8%)、臨時財政対策債が2億2,017万723円(0.7%)減少している。(付表17参照)

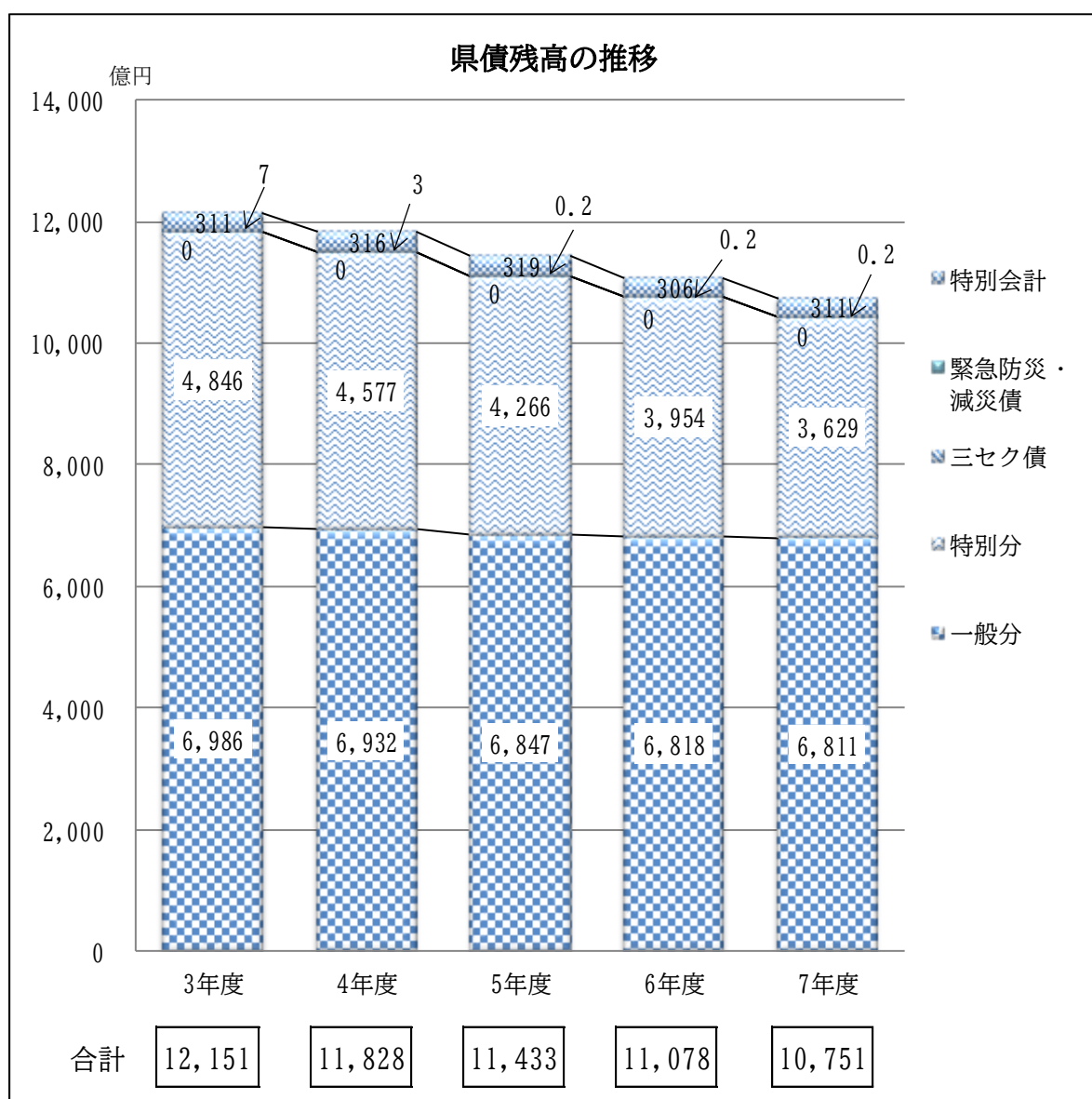


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆751億93万6,239円と、前年度1兆1,078億2,834万7,282円に比べ327億2,741万1,043円(3.0%)減少している。

これは、「特別分」の残高が324億7,967万730円(8.2%)、「一般分」の残高が7億6,592万9,630円(0.1%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、総務債が23億5,515万3,457円(21.4%)、教育債が10億7,266万7,020円(3.0%)増加したものの、臨時財政対策債が302億8,128万9,937円(8.3%)、退職手当債が35億8,722万9,034円(6.7%)、減収補てん債が12億4,906万3,638円(5.8%)、土木債が10億709万7,560円(0.2%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	6 年 度 末		7 年 度 中 増 減 高		7 年 度 末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 源 調 整 用 基 金	3	28,911,656,648	10,668,346,196	12,610,029,000	3	26,969,973,844
山口県財政調整基金	1	24,493,373,288	8,896,013,497	9,800,000,000	1	23,589,386,785
山口県減債基金	1	4,417,051,331	1,772,328,887	2,810,029,000	1	3,379,351,218
山口県大規模事業基金	1	1,232,029	3,812	0	1	1,235,841
定 額 運 用 基 金	3	5,725,460,125	284,052,064	278,130,000	3	5,731,382,189
そ の 他 の 基 金	24	72,122,624,757	15,151,053,864	9,409,752,091	24	77,863,926,530
計	30	106,759,741,530	26,103,452,124	22,297,911,091	30	110,565,282,563

令和7年度末の基金は30基金、残高は1,105億6,528万2,563円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は269億6,997万3,844円で、前年度289億1,165万6,648円に比べ、19億4,168万2,804円減少している。(付表20参照)

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

(単位：％、ポイント)

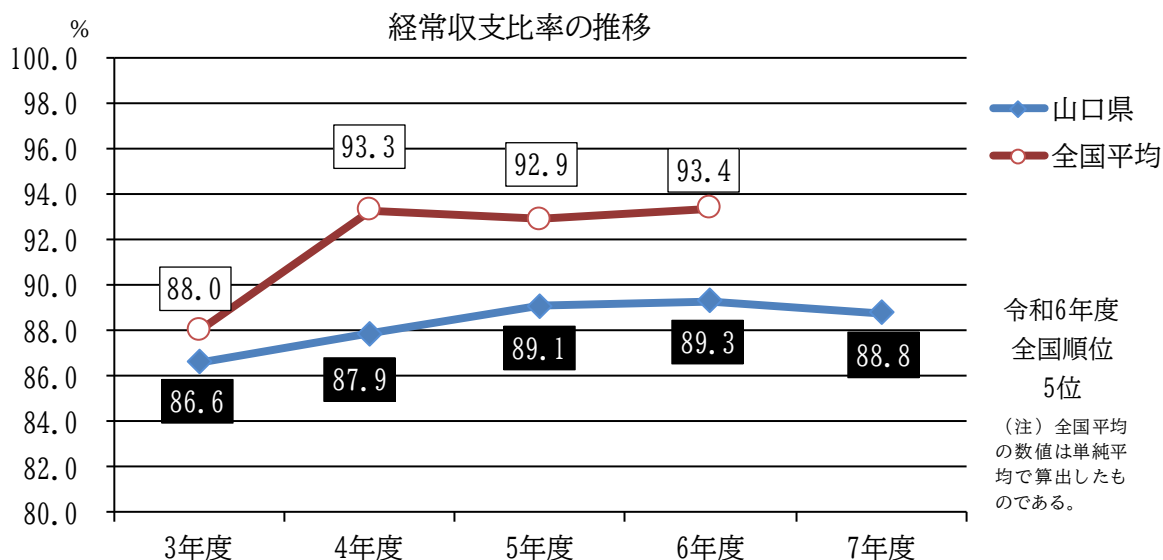
区 分	経 常 収 支 比 率			財 政 力 指 数		
	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)
5 年 度	89.1	92.9	1.2	0.43070	0.49126	0.00172
6 年 度	89.3	93.4	0.2	0.45134	0.51202	0.02064
7 年 度	88.8	-	△ 0.5	0.45945	-	0.00811

(ア) 経常収支比率は88.8％で、前年度に比べ0.5ポイント改善している。

これは、臨時財政対策債が減少しているものの、人件費(退職手当)の減、地方税の増によるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源(県税、地方交付税、地方譲与税等)に対する経常的経費(人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費)に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

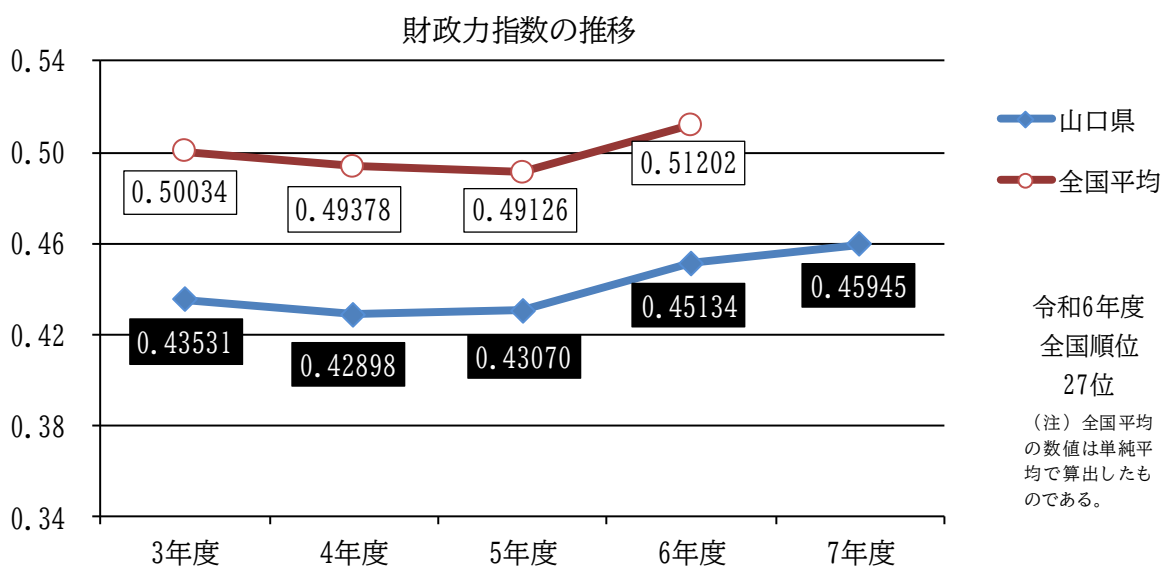


(イ) 財政力指数は0.45945で、前年度に比べ0.00811ポイント改善している。

これは、基準財政収入額の増加額が、基準財政需要額の増加額を上回ったため、7年度の単年度指数が4年度の単年度指数を上回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：％、ポイント)

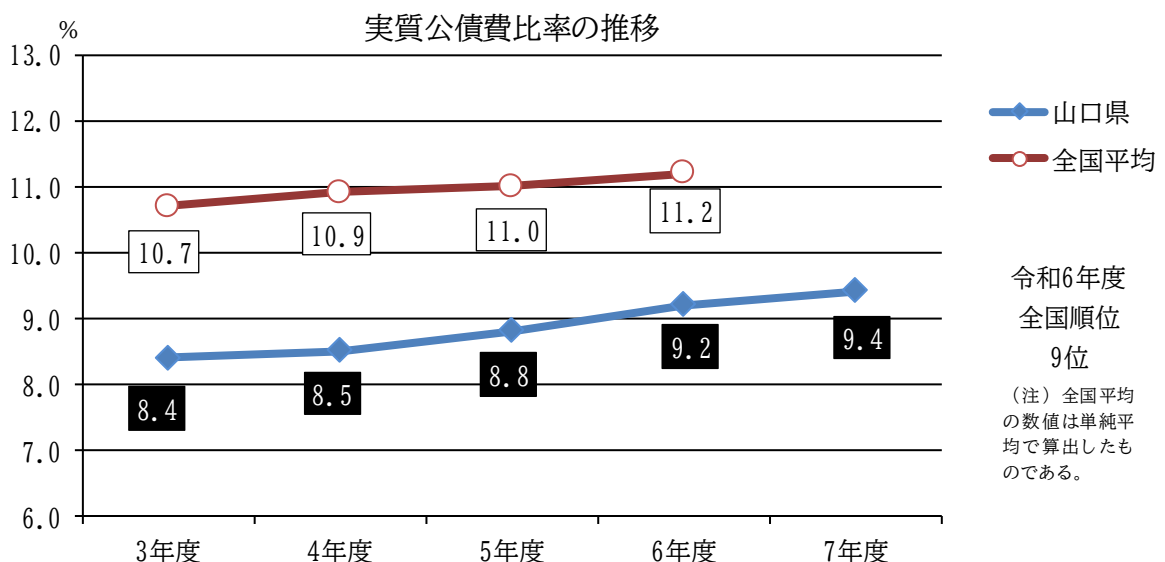
区 分	実 質 公 債 費 比 率			将 来 負 担 比 率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)
5 年 度	8.8	11.0	0.4	170.6	167.7	△ 10.5
6 年 度	9.2	11.2	0.4	160.8	163.2	△ 9.8
7 年 度	9.4	－	0.2	154.9	－	△ 5.9

(ア) 実質公債費比率は9.4％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減少等により、7年度の単年度比率が、4年度の単年度比率を上回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18％以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

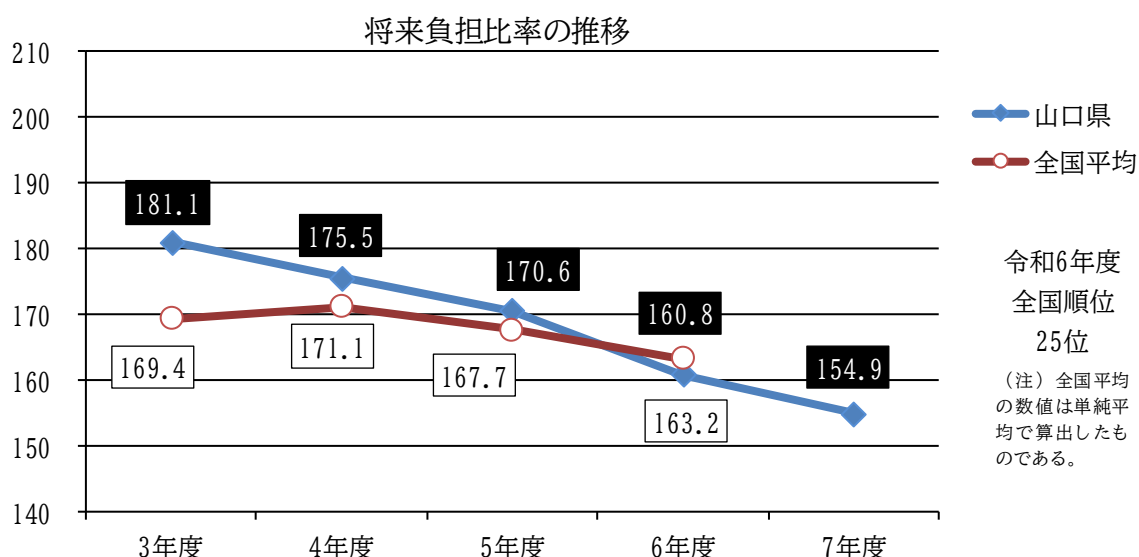


(イ) 将来負担比率は154.9％で、前年度に比べ5.9ポイント改善している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である地方債現在高が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金は発生していない。なお、予算で定められた借入れの最高額は2,000億円である。

ウ 歳計現金等の受取利子は7,598万3,478円で、前年度4,976万307円に比べ2,622万3,171円(52.7%)増加している。

エ 一時借入金の支払利子(令和7年3月9日に借入れ、令和8年3月14日に返済したものは5,737円で、前年度928円に比べ4,809円(518.2%)増加している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	7年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
予 算 額	776,698,490,000	760,391,763,000	△ 16,306,727,000	97.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	59,616,065,228	60,887,533,566	1,271,468,338	102.1
予 算 現 額 C	836,314,555,228	821,279,296,566	△ 15,035,258,662	98.2
調 定 額 D	791,881,546,336	777,749,675,580	△ 14,131,870,756	98.2
収 入 済 額 E	789,434,819,971	775,360,463,213	△ 14,074,356,758	98.2
不 納 欠 損 額	154,793,497	174,998,139	20,204,642	113.1
収 入 未 済 額	2,291,932,868	2,214,214,228	△ 77,718,640	96.6
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 46,879,735,257	△ 45,918,833,353	960,901,904	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	94.7	94.7	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	94.4	94.4	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.7	99.7	—	—

(ア) 収入済額は7,753億6,046万3,213円で、前年度7,894億3,481万9,971円に比べ140億7,435万6,758円(1.8%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は94.4%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億7,499万8,139円で、前年度1億5,479万3,497円に比べ2,020万4,642円(13.1%)増加している。

(ウ) 収入未済額は22億1,421万4,228円で、前年度22億9,193万2,868円に比べ7,771万8,640円(3.4%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、8億5,171万9,776円(構成比38.5%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減(△)	B/A
自主財源	県 税	201,201,065,121	25.5	199,982,877,126	25.8	△ 1,218,187,995	99.4
	地 方 消 費 税 金	70,000,976,567	8.9	75,711,746,911	9.8	5,710,770,344	108.2
	分 担 金 及 金	3,900,989,642	0.5	3,987,339,973	0.5	86,350,331	102.2
	使 用 料 及 料	8,480,492,158	1.1	8,311,572,737	1.1	△ 168,919,421	98.0
	財 産 収 入	1,973,532,015	0.1	2,011,813,346	0.3	38,281,331	101.9
	寄 付 金	220,425,539	0.0	258,927,105	0.0	38,501,566	117.5
	繰 入 金	30,508,932,148	3.9	26,596,962,077	3.4	△ 3,911,970,071	87.2
	繰 越 金	33,740,899,747	4.3	23,308,623,146	3.0	△ 10,432,276,601	69.1
	諸 収 入	77,237,620,578	9.8	68,100,899,182	8.8	△ 9,136,721,396	88.2
	小 計	427,264,933,515	54.1	408,270,761,603	52.7	△ 18,994,171,912	95.6
依存財源	地 方 譲 与 税	31,761,363,000	4.0	32,631,398,000	4.2	870,035,000	102.7
	地方特例交付金	4,585,992,000	0.6	811,183,000	0.1	△ 3,774,809,000	17.7
	地 方 交 付 税	190,938,762,000	24.2	190,248,809,000	24.5	△ 689,953,000	99.6
	交通安全対策特別交付金	235,995,000	0.1	228,211,000	0.0	△ 7,784,000	96.7
	国 庫 支 出 金	88,578,237,456	11.2	96,352,900,610	12.4	7,774,663,154	108.8
	県 債	46,069,537,000	5.8	46,817,200,000	6.1	747,663,000	101.6
	小 計	362,169,886,456	45.9	367,089,701,610	47.3	4,919,815,154	101.4
合 計		789,434,819,971	100.0	775,360,463,213	100.0	△ 14,074,356,758	98.2

(ア) 自主財源は4,082億7,076万1,603円で、前年度4,272億6,493万3,515円に比べ189億9,417万1,912円(4.4%)減少している。

これは、地方消費税清算金が57億1,077万344円(8.2%)増加したものの、繰越金が104億3,227万6,601円(30.9%)、諸収入が91億3,672万1,396円(11.8%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

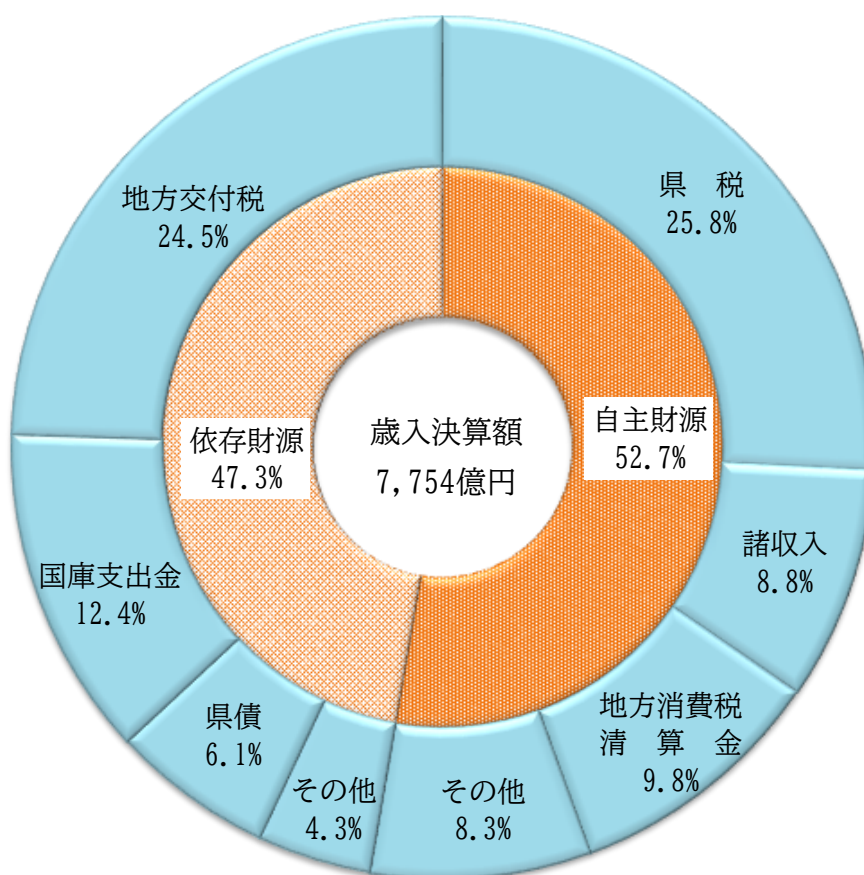
また、自主財源の構成比は52.7%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(イ) 依存財源は3,670億8,970万1,610円で、前年度3,621億6,988万6,456円に比べ49億1,981万5,154円(1.4%)増加している。

これは、地方特例交付金が37億7,480万9,000円(82.3%)、地方交付税が6億8,995万3,000円(0.4%)減少したものの、国庫支出金が77億7,466万3,154円(8.8%)、地方譲与税が8億7,003万5,000円(2.7%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は77.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税	4.2%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

自主財源「その他」の内訳

繰越金	3.0%
繰入金	3.4%
使用料及び手数料	1.1%

分担金及び負担金	0.5%
財産収入	0.3%
寄付金	0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位:円、%)

区 分	6年度 決算額 A	7年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
調 定 額	202,702,007,252	201,442,357,139	△ 1,259,650,113	99.4
収 入 済 額	201,201,065,121	199,982,877,126	△ 1,218,187,995	99.4
不 納 欠 損 額	138,096,323	96,985,561	△ 41,110,762	70.2
〔個人県民税を除く〕 不 納 欠 損 額	59,321,483	96,985,561	37,664,078	163.5
収 入 未 済 額	1,362,845,808	1,362,494,452	△ 351,356	100.0
〔個人県民税を除く〕 収 入 未 済 額	405,329,799	405,329,799	0	100.0
徴 収 率	99.3	99.3	—	—

(ア) 収入済額は1,999億8,287万7,126円で、前年度2,012億106万5,121円に比べ12億1,818万7,995円(0.6%)減少している。

これは、令和6年度税制改正による定額減税の終了や、給与増を背景とした所得割の増加により個人県民税が58億1,954万3,518円(12.1%)増加したものの、製造業を中心として企業収益が減少したことにより法人事業税が29億9,921万8,658円(6.4%)、法人県民税が3億3,465万5,524円(7.9%)、原油等の輸入額の減少により貨物割が減少した地方消費税が39億5,163万746円(6.3%)減少したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は99.3%で、前年度と同率である。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は9,698万5,561円で、前年度1億3,809万6,323円に比べ4,111万762円(29.8%)減少している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税7,877万4,840円、法人事業税1,145万9,040円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は13億6,249万4,452円で、前年度13億6,284万5,808円に比べ35万1,356円(0.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税9億5,751万6,009円、軽油引取税2億2,408万4,159円、個人事業税6,216万8,467円、法人事業税5,385万2,857円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

工 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	7年度 決算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減(△)	B/A
調 定 額	589,179,539,084	576,307,318,441	△ 12,872,220,643	97.8
収 入 済 額	588,233,754,850	575,377,586,087	△ 12,856,168,763	97.8
不 納 欠 損 額	16,697,174	78,012,578	61,315,404	467.2
収 入 未 済 額	929,087,060	851,719,776	△ 77,367,284	91.7
徴 収 率	99.8	99.8	—	—

(ア) 収入済額は5,753億7,758万6,087円で、前年度5,882億3,375万4,850円に比べ128億5,616万8,763円(2.2%)減少している。

これは、国庫支出金が77億7,466万3,154円(8.8%)、地方消費税清算金が57億1,077万344円(8.2%)増加したものの、繰越金が104億3,227万6,601円(30.9%)、諸収入が91億3,672万1,396円(11.8%)、繰入金が39億1,197万71円(12.8%)、地方特例交付金が37億7,480万9,000円(82.3%)減少したことなどによるものである。(付表2、7参照)

徴収率は99.8%で、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額は7,801万2,578円で、前年度1,669万7,174円に比べ6,131万5,404円(367.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち雑入(企業立地推進課)5,556万851円、中小企業近代化資金のうち中小企業設備近代化資金返還金1,262万286円である。

(ウ) 収入未済額は8億5,171万9,776円で、前年度9億2,908万7,060円に比べ7,736万7,284円(8.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入3億3,920万781円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億6,818万8,442円、分担金及び負担金のうち児童措置費6,544万6,351円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は4,730万4,815円で、前年度6,424万6,904円に比べ1,694万2,089円(26.4%)減少し、滞納繰越分は8億441万4961円で、前年度8億6,484万156円に比べ6,042万5,195円(7.5%)減少している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	7年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
予 算 額	776,698,490,000	760,391,763,000	△ 16,306,727,000	97.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	59,616,065,228	60,887,533,566	1,271,468,338	102.1
予 算 現 額 C	836,314,555,228	821,279,296,566	△ 15,035,258,662	98.2
支 出 済 額 D	766,126,196,825	750,074,210,386	△ 16,051,986,439	97.9
翌年度繰越額	60,887,533,566	58,536,090,267	△ 2,351,443,299	96.1
不 用 額	9,300,824,837	12,668,995,913	3,368,171,076	136.2
執行率(D/C)	91.6	91.3	—	—

(ア) 支出済額は7,500億7,421万386円で、前年度7,661億2,619万6,825円に比べ160億5,198万6,439円(2.1%)減少している。

これは、民生費が37億6,070万9,040円(3.6%)、土木費が30億6,125万1,473円(3.9%)、農林水産業費が24億1,352万6,112円(7.1%)増加したものの、総務費が103億202万226円(14.6%)、商工費が102億2,371万6,027円(12.9%)、災害復旧費が37億4,888万2,751円(51.1%)減少したことなどによるものである。(付表3、8参照)

なお、予算現額に対する執行率は91.3%である。

(イ) 翌年度繰越額は585億3,609万267円で、前年度608億8,753万3,566円に比べ23億5,144万3,299円(3.9%)減少している。

繰越額の主なものは、土木費333億7,771万4,235円、農林水産業費127億589万8,904円、民生費46億3,624万800円である。(付表14参照)

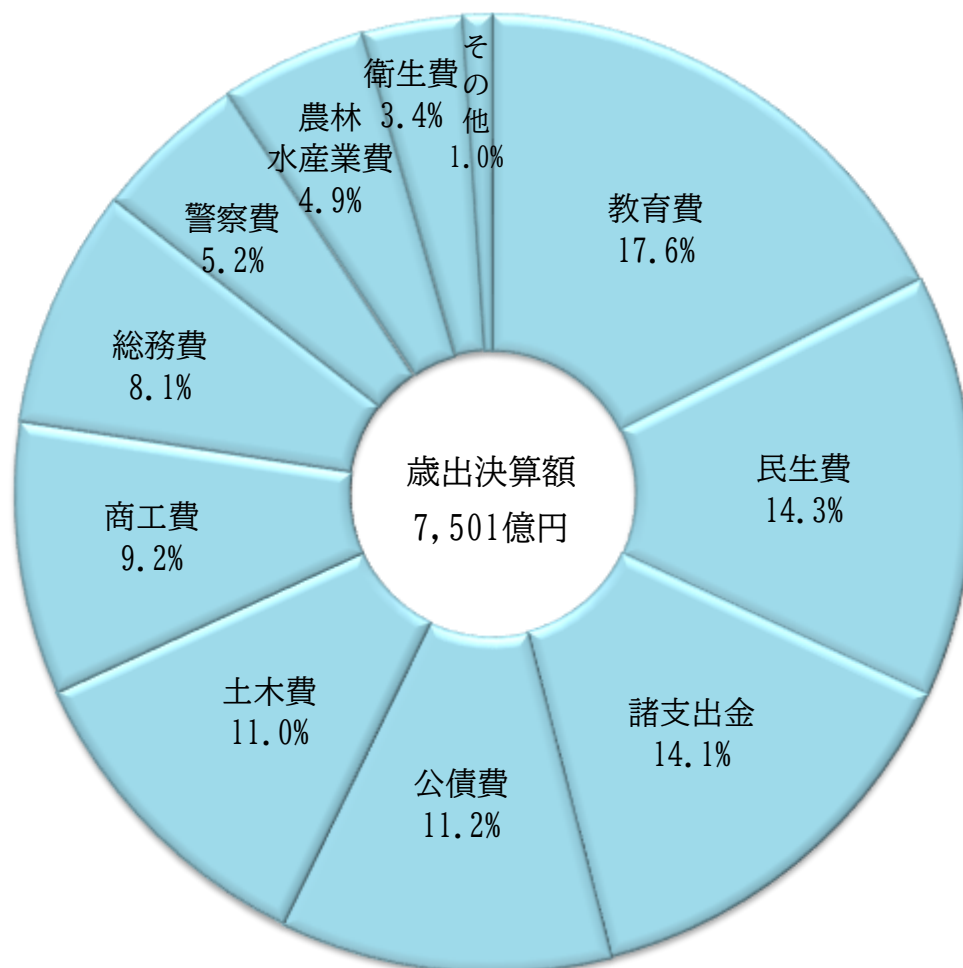
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更などによるものである。

(ウ) 不用額は126億6,899万5,913円で、前年度93億82万4,837円に比べ33億6,817万1,076円(36.2%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金41億6,306万1,734円、職員手当等19億2,066万6,831円、工事請負費11億8,084万1,761円である。(付表15参照)

このうち、負担金補助及び交付金については地域包括ケアシステム基盤整備事業等の実績が、職員手当等については退職手当等の支給実績が、工事請負費については不発弾処理対策事業等の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

災害復旧費 0.5%、労働費 0.3%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減(△)	B/A
義 務 的 経 費	268,972,936	35.1	266,514,609	35.5	△ 2,458,327	99.1
人 件 費	170,433,593	22.2	166,182,674	22.2	△ 4,250,919	97.5
扶 助 費	15,317,007	2.0	16,142,405	2.1	825,398	105.4
公 債 費	83,222,336	10.9	84,189,530	11.2	967,194	101.2
投 資 的 経 費	105,336,777	13.7	110,556,183	14.7	5,219,406	105.0
普通建設事業費	88,272,465	11.5	96,877,674	12.9	8,605,209	109.7
そ の 他	17,064,312	2.2	13,678,509	1.8	△ 3,385,803	80.2
そ の 他 の 経 費	391,816,484	51.1	373,003,418	49.8	△ 18,813,066	95.2
補 助 費 等	239,787,800	31.3	244,286,105	32.6	4,498,305	101.9
貸 付 金	72,508,556	9.5	64,672,065	8.6	△ 7,836,491	89.2
そ の 他	79,520,128	10.3	64,045,248	8.6	△ 15,474,880	80.5
合 計	766,126,197	100.0	750,074,210	100.0	△ 16,051,987	97.9

(ア) 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計額)は2,665億1,460万9千円で、前年度2,689億7,293万6千円に比べ24億5,832万7千円(0.9%)減少している。

これは、公債費が9億6,719万4千円(1.2%)、扶助費が8億2,539万8千円(5.4%)増加したものの、人件費が42億5,091万9千円(2.5%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は35.5%で、前年度より0.4ポイント増加している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額)は1,105億5,618万3千円で、前年度1,053億3,677万7千円に比べ52億1,940万6千円(5.0%)増加している。

これは、災害復旧事業費が37億5547万5千円(51.0%)減少したものの、普通建設事業費が86億520万9千円(9.7%)、国直轄事業負担金が3億6,967万2千円(3.8%)増加したことによるものである。

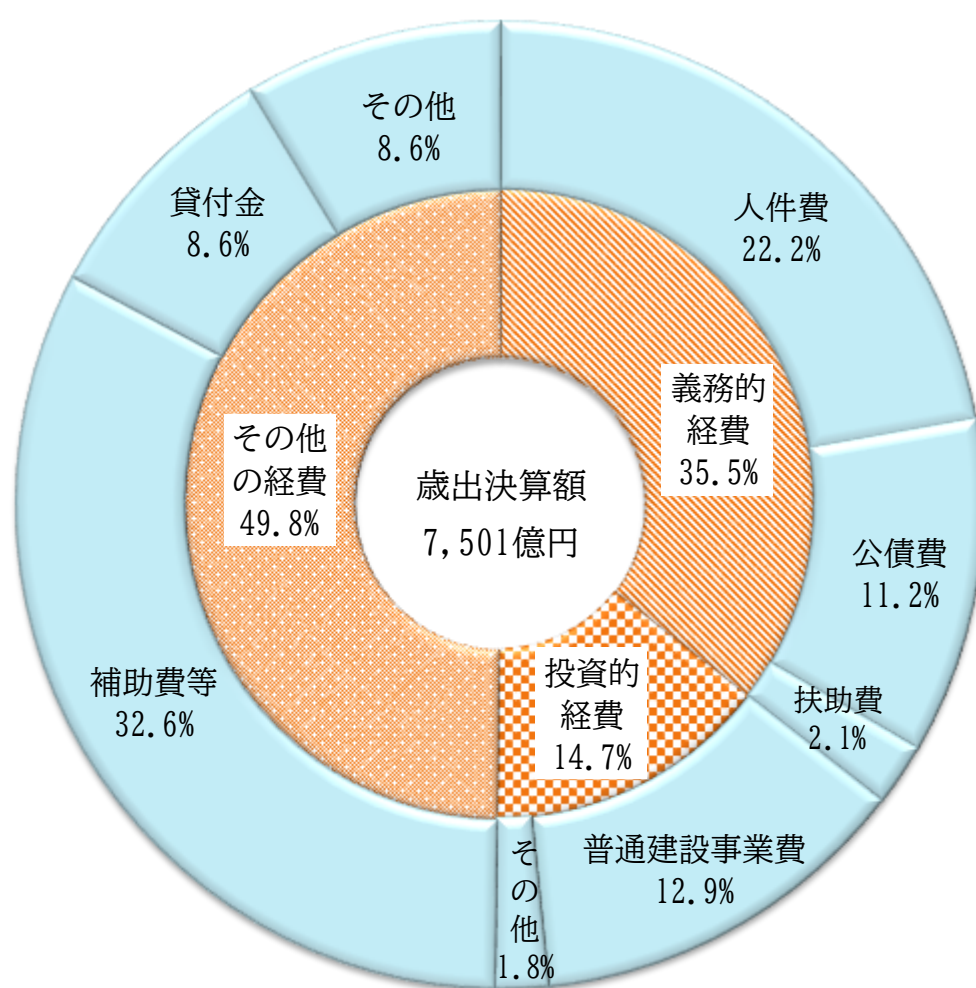
また、投資的経費の構成比は14.7%で、前年度より1.0ポイント増加している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は3,730億341万8千円で、前年度3,918億1,648万4千円に比べ188億1,306万6千円(4.8%)減少している。

これは、補助費等が44億9,830万5千円(1.9%)増加したものの、積立金が170億7,670万1千円(41.3%)、貸付金が78億3,649万1千円(10.8%)減少したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は49.8%で、前年度より1.3ポイント低下している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

物件費	3.6%	繰出金	1.0%
積立金	3.3%	維持補修費	0.7%

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金	1.3%
災害復旧事業費	1.0%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
6 年 度	0	0
7 年 度	7	33,075,000
増 減(△)	7	33,075,000

(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	7年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	264,708,593,000	257,021,938,000	△ 7,686,655,000	97.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	289,809,460	588,820,780	299,011,320	203.2
予 算 現 額 C	264,998,402,460	257,610,758,780	△ 7,387,643,680	97.2
調 定 額 D	272,886,704,852	265,826,550,246	△ 7,060,154,606	97.4
収 入 済 額 E	267,854,292,017	261,248,789,106	△ 6,605,502,911	97.5
不 納 欠 損 額	410,538,492	12,756,861	△ 397,781,631	3.1
収 入 未 済 額	4,621,874,343	4,565,004,279	△ 56,870,064	98.8
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	2,855,889,557	3,638,030,326	782,140,769	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	103.0	103.2	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	101.1	101.4	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	98.2	98.3	—	—

ア 収入済額は2,612億4,878万9,106円で、前年度2,678億5,429万2,017円に比べ66億550万2,911円(2.5%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は101.4%で、調定額に対する収入率は98.3%である。

イ 不納欠損額は1,275万6,861円で、前年度4億1,053万8,492円に比べ3億9,778万1,631円(96.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、中小企業設備近代化資金貸付金1,262万286円である。

ウ 収入未済額は45億6,500万4,279円で、前年度46億2,187万4,343円に比べ5,687万64円(1.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入41億2,177万7,323円、母子父子寡婦福祉資金の貸付金元利収入2億6,522万6,022円である。
(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は427万3,693円で、前年度713万3,199円に比べ285万9,506円(40.1%)減少し、滞納繰越分は45億6,073万586円で、前年度46億1,474万1,144円に比べ5,401万558円(1.2%)減少している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度決算額 A	7年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	B/A
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	264,708,593,000	257,021,938,000	△ 7,686,655,000	97.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	289,809,460	588,820,780	299,011,320	203.2
予 算 現 額 C	264,998,402,460	257,610,758,780	△ 7,387,643,680	97.2
支 出 済 額 D	260,306,887,345	253,104,959,756	△ 7,201,927,589	97.2
翌 年 度 繰 越 額	588,820,780	615,642,000	26,821,220	104.6
不 用 額	4,102,694,335	3,890,157,024	△ 212,537,311	94.8
執 行 率 (D / C)	98.2	98.3	—	—

ア 支出済額は2,531億495万9,756円で、前年度2,603億688万7,345円に比べ72億192万7,589円(2.8%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は98.3%となっている。

イ 翌年度繰越額は6億1,564万2,000円で、前年度5億8,882万780円に比べ2,682万1,220円(4.6%)増加している。

繰越額は、港湾整備事業6億1,564万2,000円であり、繰越事由は地元調整の遅延などによるものである。(付表14参照)

ウ 不用額は38億9,015万7,024円で、前年度41億269万4,335円に比べ2億1,253万7,311円(5.2%)減少している。

不用額の主なものは、国民健康保険34億484万4,413円、収入証紙3億3,651万558円、母子父子寡婦福祉資金5,025万2,168円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収納する手数料等が、母子父子寡婦福祉資金については母子寡婦福祉資金貸付金の実績などが見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公 有 財 産

(1) 不 動 産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分		6 年 度 末 現 在 高 A	7 年 度		7 年 度 末 現 在 高 B	対前年度比較	
			増 加	減 少		B - A	B/A
土 地	行政財産	14,425,812.79	86,166.07 (1,841.87)	84,197.59 (38.54)	14,427,781.27	1,968.48	100.0
	普通財産	764,457.19	250,336.13	292,295.32	722,498.00	△41,959.19	94.5
	合 計	15,190,269.98	336,502.20 (1,841.87)	376,492.91 (38.54)	15,150,279.27	△39,990.71	99.7
建 物	行政財産	2,747,425.32	7,809.23 (160.00)	39,278.93 (2,631.68)	2,715,955.62	△31,469.70	98.9
	普通財産	47,598.13	55,970.37 (2,631.66)	48,000.22 (10,827.27)	55,568.28	7,970.15	116.7
	合 計	2,795,023.45	63,779.60 (2,791.66)	87,279.15 (13,458.95)	2,771,523.90	△23,499.55	99.2

()内は、過年度分で内数。

(ア) 土地の令和7年度末現在高は1,515万279.27㎡で、前年度末に比べ、3万9,990.71㎡(0.3%)減少している。

これは、光丘高等学校の敷地を光市の浅江中学校グラウンド及びスポーツ交流村の敷地と交換したことや、厚狭高等学校南校舎の敷地について山陽小野田市へ譲渡したことによるものである。

(イ) 建物の令和7年度末現在高は277万1,523.90㎡で、前年度末に比べ、2万3,499.55㎡(0.8%)減少している。

これは、豊浦総合支援学校の校舎やくし山県営住宅の新築があったものの、厚狭高等学校南校舎の山陽小野田市への譲渡や、旗岡県営住宅を解体撤去したことによるものである。

イ 立 木

令和7年度末現在の推定蓄積量は7万5,688.00㎡で、前年度末に比べ3,203.00㎡(4.1%)減少している。

これは、山口農業高等学校西市分校の学校林の減少によるものである。

(2) 動 産

令和7年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00トン)、浮標1個、浮棧橋12基及び航空機1機で、前年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和7年度末現在の地上権設定面積は、167万3,727.00㎡で、前年度末に比べ5万1,457.00㎡(3.0%)減少している。

これは、山口農業高等学校西市分校の学校林の減少によるものである。

イ 地 役 権

令和7年度末現在の地役権設定面積は、142.29㎡で、前年度末から増減はない。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和7年度末現在の特許権は9件で、前年度末から増減はない。

イ 著 作 権

令和7年度末現在の著作権は55件で、前年度末から増減はない。

ウ 商 標 権

令和7年度末現在の商標権は4件で、前年度末に比べ1件増加している。
なお、増加した商標権は、名称・ロゴマークに係るものである。

エ 実用新案権

令和7年度末現在の実用新案権は0件で、前年度末から増減はない。

(5) 有 価 証 券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度		7 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
株	株 式 会 社 山 口 県 自 動 車 会 館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株 式 会 社 日 本 宝 く じ シ ス テ ム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山 口 放 送 株 式 会 社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬 戸 内 海 リ ゾ ー ト 株 式 会 社	130,000	0	0	130,000
	山 口 宇 部 空 港 ビ ル 株 式 会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
券	錦 川 鉄 道 株 式 会 社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山 口 県 流 通 セ ン タ ー 株 式 会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	10,000,000	0	0	10,000,000
	や ま ぐ ち 港 湾 運 営 株 式 会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
合 計		17,722,808,500	0	0	17,722,808,500

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

6年度末現在高	7 年 度		7年度末現在高
	増 加	減 少	
66団体 37,980,172,375	1,489,100,000	61,233,460	66団体 39,408,038,915

出資による権利の令和7年度末現在高は、394億803万8,915円で、前年度末に比べ、14億2,786万6,540円(3.8%)増加している。

増加したものは公立大学法人山口県立大学(14億8,910万円)、減少したものは山口県きらめき財団(6,091万6,027円)などである。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	984	62 (13)	48 (3)	998
船 舶	49	1 (1)	1 (1)	49
一 般 備 品	4,163	76 (17)	51 (20)	4,188
動 物	0	0	0	0
合 計	5,196	139 (31)	100 (24)	5,235

() 内は、過年度分で内数。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分		6年度末 現在高 A	7 年 度		7年度末 現在高 B	B/A
			増 加	減 少		
負 担 金		2,562,363,446	0	260,848,491	2,301,514,955	89.8
寄 付 金		10,601,639,318	564,000,000	543,233,657	10,622,405,661	100.2
貸 付 金		32,509,017,420	3,482,393,000	1,324,579,171	34,666,831,249	106.6
雑 入	建物借上敷金	170,619,700	804,000	0	171,423,700	100.5
	そ の 他	27,933,385	1,542,205	4,406,147	25,069,443	89.7
	計	198,553,085	2,346,205	4,406,147	196,493,143	99.0
合 計		45,871,573,269	4,048,739,205	2,133,067,466	47,787,245,008	104.2

債権の令和7年度末現在高は477億8,724万5,008円で、前年度末に比べ19億1,567万1,739円(4.2%)増加している。

これは主に、地方独立行政法人山口県立病院機構貸付金が10億1,127万1,061円(28.2%)、地域総合整備資金貸付金が10億円(皆増)増加したことによるものである。

4 基 金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	6年度末現在高 (令和7年3月31日現在)	7 年 度		7年度末現在高 (令和8年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山 口 県 財 政 調 整 基 金	24,493,373,288	8,896,013,497	9,800,000,000	23,589,386,785
山 口 県 減 債 基 金	4,417,051,331	1,772,328,887	2,810,029,000	3,379,351,218
山 口 県 大 規 模 事 業 基 金	1,232,029	3,812	0	1,235,841
やまぐち未来創造基金	5,344,195	16,541	0	5,360,736
山 口 県 安 心 ・ 安 全 基 盤 強 化 基 金	22,350,964,909	3,554,952,830	1,046,196,849	24,859,720,890
山 口 県 退 職 手 当 基 金	0	4,082,071,220	0	4,082,071,220
山 口 県 土 地 取 得 基 金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
岩 国 ・ 和 木 ・ 大 島 地 域 ま ち づ くり 基 金	10,082,151,563	3,238,673,980	2,574,441,269	10,746,384,274
山 口 県 市 町 振 興 基 金	2,561,180,677	284,052,064	278,130,000	2,567,102,741
山 口 県 デ ジ タ ル 実 装 推 進 基 金	5,260,039,212	16,137,825	1,564,969,753	3,711,207,284
や ま ぐ ち 産 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 基 金	1,647,061,795	4,287,006	238,582,471	1,412,766,330
山 口 県 産 業 人 材 確 保 基 金	63,827,630	13,804,142	5,118,000	72,513,772
山 口 県 脱 炭 素 社 会 実 現 基 金	5,691,209,413	13,216,955	567,199,245	5,137,227,123
山 口 県 産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	1,350,170,988	142,001,227	116,923,280	1,375,248,935
山 口 県 災 害 救 助 基 金	953,442,897	42,714,011	63,756	996,093,152
山 口 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,981,207,479	1,186,828,612	2,132,201,881	6,035,834,210
山 口 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,477,931,713	10,765,588	0	3,488,697,301
山 口 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,847,345,879	1,616,769,626	132,850,085	5,331,265,420
山 口 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,703,268,723	8,367,696	0	2,711,636,419
山 口 県 安 心 こ だ も 基 金	673,413,207	919,488	434,839,533	239,493,162
山 口 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	0	0	0
山 口 県 美 術 品 取 得 基 金	597,070,335	0	0	597,070,335
山 口 県 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	255,109,278	113,964,766	39,525,600	329,548,444
山 口 県 中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金	627,853,824	0	10,420,329	617,433,495
山 口 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	56,259,435	126,583	175,000	56,211,018
山 口 県 森 林 環 境 整 備 基 金	78,535,923	126,190,279	167,574,058	37,152,144
山 口 県 活 性 化 ・ 県 民 活 力 創 出 基 金	3,695,008,905	10,069,329	365,853,982	3,339,224,252
山 口 県 公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	2,322,477,789	909,176,160	12,817,000	3,218,836,949
山 口 県 薬 剤 師 確 保 基 金	0	0	0	0
山 口 県 公 立 高 等 学 校 教 育 改 革 促 進 基 金	0	60,000,000	0	60,000,000
合 計 (30基金)	106,759,741,530	26,103,452,124	22,297,911,091	110,565,282,563

基金の令和7年度末現在高は1,105億6,528万2,563円で、前年度末に比べ38億554万1,033円(3.6%)増加している。

これは、山口県デジタル実装推進基金が15億4,883万1,928円、山口県減債基金が10億3,770万113円処分されたものの、山口県退職手当基金が40億8,207万1,220円、山口県安心・安全強化基金が25億875万5,981円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和7年度基金運用状況審査意見書」(本書P41)参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	7 年 度 当 初 未 登 記 分	523	1	524
	7 年 度 中 登 記 済 分	0	0	0
	7 年 度 末 未 登 記 分	523	1	524
	登 記 率	0.0	0.0	0.0
現 年 度 分	7 年 度 取 得 分	615	38	653
	7 年 度 中 登 記 済 分	615	38	653
	7 年 度 末 未 登 記 分	0	0	0
	登 記 率	100.0	100.0	100.0
合 計	7 年 度 当 初 未 登 記 及 び 取 得 分	1,138	39	1,177
	7 年 度 中 登 記 済 分	615	38	653
	未 登 記 分	523	1	524
	登 記 率	54.0	97.4	55.5

土木・農林関係の令和7年度当初未登記筆数及び令和7年度中の取得筆数は1,177筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は653筆（登記率55.5%）、令和7年度末未登記筆数は524筆となっており、前年度末未登記筆数524筆に比べ増減はない。

令和7年度

基金運用状況審査意見書

令和7年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

〔 県が設置している基金は30基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。 〕

2 審査の方法

令和7年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和7年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	6年度末 積立額	7年度中 積立額	7年度末 積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一 般 会 計 よ り	0	0	0
当該基金果実収入より	2,361,180,677	5,922,064	2,367,102,741
合 計	2,561,180,677	5,922,064	2,567,102,741

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	6年度末 現在高	7 年 度		7年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	1,156,400,000	0	278,130,000	878,270,000
現 金	1,404,780,677	284,052,064	0	1,688,832,741
合 計	2,561,180,677	284,052,064	278,130,000	2,567,102,741

令和7年度には新規貸付の実績はない。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	6年度末 積立額	7年度中 積立額	7年度末 積立額
一 般 会 計 よ り	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当 該 基 金 果 実 収 入 よ り	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分		6年度末 現在高	7 年 度		7年度末 現在高
			増 加	減 少	
現	金	0	0	0	0
不 動 産	金 額	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
(土 地)	面 積	199,624.11	0	0	199,624.11
合	計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113

令和7年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	6年度末 積立額	7年度中 積立額	7年度末 積立額
一 般 会 計 よ り	550,000,000	0	550,000,000
当 該 基 金 果 実 収 入 よ り	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	6年度末 現在高	7 年 度		7年度末 現在高
		増 加	減 少	
美 術 品 (金 額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

6年度末 現在高 A		7 年 度		7年度末 現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和7年度には美術品取得の実績はない。

付 表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入	一 般 会 計	775,360,463,213	98.2	789,434,819,971	101.7	776,125,367,704	92.1
	特 別 会 計	261,248,789,106	97.5	267,854,292,017	94.2	284,357,152,085	102.1
	合 計	1,036,609,252,319	98.0	1,057,289,111,988	99.7	1,060,482,519,789	94.6
歳 出	一 般 会 計	750,074,210,386	97.9	766,126,196,825	103.2	742,384,467,957	91.1
	特 別 会 計	253,104,959,756	97.2	260,306,887,345	93.8	277,538,074,829	102.5
	合 計	1,003,179,170,142	97.7	1,026,433,084,170	100.6	1,019,922,542,786	94.0

年 度 区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入	一 般 会 計	842,823,983,180	101.5	830,634,092,654	104.4	795,642,917,656	117.7
	特 別 会 計	278,507,214,433	90.9	306,406,752,662	98.7	310,313,241,725	100.9
	合 計	1,121,331,197,613	98.6	1,137,040,845,316	102.8	1,105,956,159,381	112.5
歳 出	一 般 会 計	814,514,357,906	102.7	792,827,862,309	102.9	770,453,756,580	116.9
	特 別 会 計	270,871,016,028	91.0	297,693,413,152	99.1	300,479,107,431	99.5
	合 計	1,085,385,373,934	99.5	1,090,521,275,461	101.8	1,070,932,864,011	111.5

年 度 区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入	一 般 会 計	675,755,022,971	102.3	660,762,028,565	99.1	666,904,461,104	97.6
	特 別 会 計	307,604,903,026	100.7	305,397,463,901	176.6	172,937,574,592	99.2
	合 計	983,359,925,997	101.8	966,159,492,466	115.0	839,842,035,696	97.9
歳 出	一 般 会 計	658,904,689,157	101.9	646,870,455,333	98.2	658,477,487,126	97.4
	特 別 会 計	301,948,736,522	100.6	300,068,001,620	176.0	170,533,249,743	99.1
	合 計	960,853,425,679	101.5	946,938,456,953	114.2	829,010,736,869	97.8

付表2 歳入決算額(一般会計)

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	197,127,733,000	0	197,127,733,000	201,442,357,139	199,982,877,126
地方消費税清算金	75,711,000,000	0	75,711,000,000	75,711,746,911	75,711,746,911
地 方 譲 与 税	32,458,824,000	0	32,458,824,000	32,631,398,000	32,631,398,000
地 方 特 例 交 付 金	811,183,000	0	811,183,000	811,183,000	811,183,000
地 方 交 付 税	188,859,000,000	0	188,859,000,000	190,248,809,000	190,248,809,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	227,599,000	0	227,599,000	228,211,000	228,211,000
分担金及び負担金	4,124,373,000	598,632,064	4,723,005,064	4,105,982,674	3,987,339,973
使用料及び手数料	8,187,308,000	0	8,187,308,000	8,583,201,435	8,311,572,737
国 庫 支 出 金	96,956,072,000	27,552,870,776	124,508,942,776	96,352,900,610	96,352,900,610
財 産 収 入	1,867,184,000	0	1,867,184,000	2,035,658,867	2,011,813,346
寄 付 金	306,528,000	0	306,528,000	258,927,105	258,927,105
繰 入 金	27,052,476,000	1,645,230,917	28,697,706,917	26,596,962,077	26,596,962,077
繰 越 金	12,672,477,000	10,636,145,974	23,308,622,974	23,308,623,146	23,308,623,146
諸 収 入	68,758,406,000	88,053,835	68,846,459,835	68,616,514,616	68,100,899,182
県 債	45,271,600,000	20,366,600,000	65,638,200,000	46,817,200,000	46,817,200,000
県税を除く歳入計 D	563,264,030,000	60,887,533,566	624,151,563,566	576,307,318,441	575,377,586,087
合 計	760,391,763,000	60,887,533,566	821,279,296,566	777,749,675,580	775,360,463,213
前年度県税を除く 歳 入 計 E	579,122,472,000	59,616,065,228	638,738,537,228	589,179,539,084	588,233,754,850
増 減 (△) D-E	△ 15,858,442,000	1,271,468,338	△ 14,586,973,662	△ 12,872,220,643	△ 12,856,168,763

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	比 率			前 年 度 比 率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
96,985,561	1,362,494,452	2,855,144,126	102.2	101.4	99.3	102.6	101.8	99.3
0	0	746,911	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	172,574,000	100.5	100.5	100.0	100.1	100.1	100.0
0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	1,389,809,000	100.7	100.7	100.0	100.6	100.6	100.0
0	0	612,000	100.3	100.3	100.0	101.2	101.2	100.0
5,452,860	113,189,841	△ 735,665,091	86.9	84.4	97.1	88.8	86.3	97.2
120,308	271,508,390	124,264,737	104.8	101.5	96.8	104.4	101.3	97.0
0	0	△ 28,156,042,166	77.4	77.4	100.0	75.6	75.6	100.0
0	23,845,521	144,629,346	109.0	107.7	98.8	103.1	102.0	98.9
0	0	△ 47,600,895	84.5	84.5	100.0	94.2	94.2	100.0
0	0	△ 2,100,744,840	92.7	92.7	100.0	94.2	94.2	100.0
0	0	172	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
72,439,410	443,176,024	△ 745,560,653	99.7	98.9	99.2	100.2	99.5	99.3
0	0	△ 18,821,000,000	71.3	71.3	100.0	69.3	69.3	100.0
78,012,578	851,719,776	△ 48,773,977,479	92.3	92.2	99.8	92.2	92.1	99.8
174,998,139	2,214,214,228	△ 45,918,833,353	94.7	94.4	99.7	94.7	94.4	99.7
16,697,174	929,087,060	△ 50,504,782,378	-	-	-	-	-	-
61,315,404	△ 77,367,284	1,730,804,899	-	-	-	-	-	-

付表3 歳出決算額(一般会計)

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
議 会 費	1,481,996,000	0	0
総 務 費	62,934,605,000	1,168,793,111	0
民 生 費	112,695,814,000	1,618,110,100	0
衛 生 費	25,908,351,000	2,885,249,300	0
労 働 費	2,549,247,000	14,910,000	0
農 林 水 産 業 費	37,376,077,000	12,632,699,119	0
商 工 費	70,342,283,000	399,064,000	0
土 木 費	78,356,397,000	37,589,954,316	0
警 察 費	39,609,013,000	235,382,000	0
教 育 費	136,204,803,000	1,674,578,300	0
災 害 復 旧 費	2,498,852,000	2,668,793,320	0
公 債 費	84,301,400,000	0	0
諸 支 出 金	105,966,000,000	0	0
予 備 費	166,925,000	0	0
合 計	760,391,763,000	60,887,533,566	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,481,996,000	1,462,114,444	0	19,881,556	98.7
64,103,398,111	60,396,380,021	1,661,544,422	2,045,473,668	94.2
114,313,924,100	107,069,962,868	4,636,240,800	2,607,720,432	93.7
28,793,600,300	25,684,072,491	1,954,312,800	1,155,215,009	89.2
2,564,157,000	2,429,228,223	4,889,000	130,039,777	94.7
50,008,776,119	36,341,625,460	12,705,898,904	961,251,755	72.7
70,741,347,000	69,302,295,072	1,068,747,000	370,304,928	98.0
115,946,351,316	82,234,403,881	33,377,714,235	334,233,200	70.9
39,844,395,000	39,338,570,677	258,169,450	247,654,873	98.7
137,879,381,300	132,298,194,605	1,342,195,518	4,238,991,177	96.0
5,167,645,320	3,583,963,210	1,526,378,138	57,303,972	69.4
84,301,400,000	84,273,559,316	0	27,840,684	100.0
105,966,000,000	105,659,840,118	0	306,159,882	99.7
166,925,000	0	0	166,925,000	0.0
821,279,296,566	750,074,210,386	58,536,090,267	12,668,995,913	91.3

付表4 歳入決算額(特別会計)

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	88,563,000	0	88,563,000	350,274,316
中小企業近代化資金	252,435,000	0	252,435,000	4,519,791,819
下関漁港地方卸売市場	325,305,000	0	325,305,000	324,987,336
林業・木材産業改善資金	5,634,000	0	5,634,000	184,609,028
沿岸漁業改善資金	4,093,000	0	4,093,000	179,678,983
当せん金付証券発売事業	3,025,126,000	0	3,025,126,000	3,198,390,439
収 入 証 紙	3,616,111,000	0	3,616,111,000	3,472,681,227
土 地 取 得 事 業	9,982,000	0	9,982,000	10,029,370
公 債 管 理	110,464,891,000	0	110,464,891,000	110,464,389,017
港 湾 整 備 事 業	3,235,258,000	571,100,000	3,806,358,000	4,323,065,222
山 口 県 立 病 院 機 構	3,124,008,000	0	3,124,008,000	3,123,895,490
就 農 支 援 資 金	14,043,000	0	14,043,000	82,680,927
国 民 健 康 保 険	132,855,543,000	0	132,855,543,000	135,573,411,257
産 業 団 地 整 備 事 業	946,000	17,720,780	18,666,780	18,665,815
合 計	257,021,938,000	588,820,780	257,610,758,780	265,826,550,246

(単位：円、%)

収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
84,911,719	136,575	265,226,022	△ 3,651,281	395.5	95.9	24.2
259,503,581	12,620,286	4,247,667,952	7,068,581	1,790.5	102.8	5.7
324,490,150	0	497,186	△ 814,850	99.9	99.7	99.8
162,093,326	0	22,515,702	156,459,326	3,276.7	2,877.1	87.8
175,995,764	0	3,683,219	171,902,764	4,389.9	4,299.9	98.0
3,198,390,439	0	0	173,264,439	105.7	105.7	100.0
3,472,681,227	0	0	△ 143,429,773	96.0	96.0	100.0
10,029,370	0	0	47,370	100.5	100.5	100.0
110,464,389,017	0	0	△ 501,983	100.0	100.0	100.0
4,317,658,033	0	5,407,189	511,300,033	113.6	113.4	99.9
3,123,895,490	0	0	△ 112,510	100.0	100.0	100.0
62,673,918	0	20,007,009	48,630,918	588.8	446.3	75.8
135,573,411,257	0	0	2,717,868,257	102.0	102.0	100.0
18,665,815	0	0	△ 965	100.0	100.0	100.0
261,248,789,106	12,756,861	4,565,004,279	3,638,030,326	103.2	101.4	98.3

付表5 歳出決算額(特別会計)

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	88,563,000	0	0
中 小 企 業 近 代 化 資 金	252,435,000	0	0
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	325,305,000	0	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	5,634,000	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	4,093,000	0	0
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,025,126,000	0	0
収 入 証 紙	3,616,111,000	0	0
土 地 取 得 事 業	9,982,000	0	0
公 債 管 理	110,464,891,000	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,235,258,000	571,100,000	0
山 口 県 立 病 院 機 構	3,124,008,000	0	0
就 農 支 援 資 金	14,043,000	0	0
国 民 健 康 保 険	132,855,543,000	0	0
産 業 団 地 整 備 事 業	946,000	17,720,780	0
合 計	257,021,938,000	588,820,780	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
88,563,000	38,310,832	0	50,252,168	43.3
252,435,000	204,921,955	0	47,513,045	81.2
325,305,000	309,014,971	0	16,290,029	95.0
5,634,000	67,600	0	5,566,400	1.2
4,093,000	6,281	0	4,086,719	0.2
3,025,126,000	3,024,788,000	0	338,000	100.0
3,616,111,000	3,279,600,442	0	336,510,558	90.7
9,982,000	2,233,391	0	7,748,609	22.4
110,464,891,000	110,464,389,017	0	501,983	100.0
3,806,358,000	3,174,326,232	615,642,000	16,389,768	83.4
3,124,008,000	3,123,895,490	0	112,510	100.0
14,043,000	14,041,143	0	1,857	100.0
132,855,543,000	129,450,698,587	0	3,404,844,413	97.4
18,666,780	18,665,815	0	965	100.0
257,610,758,780	253,104,959,756	615,642,000	3,890,157,024	98.3

付表6 特別会計の決算収支状況

区 分		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
歳 入	事 業 収 入	0	0	0	0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	10,396,500	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	84,234,934	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0
	財 産 収 入	0	0	0	0
	寄 付 金	0	0	0	0
	繰 入 金	15,119,000	38,551,352	140,600,000	0
	繰 越 金	43,856,219	40,869,352	3,952,605	160,362,626
	諸 収 入	25,936,500	167,208,877	85,306,111	1,730,700
	(うち貸付金 元利収入)	(25,149,476)	(164,093,934)	(0)	(375,000)
	県 債	0	12,874,000	0	0
	計	84,911,719	259,503,581	324,490,150	162,093,326
歳 出	人 件 費	0	0	49,913,631	0
	工事請負費、公有財産購入 費、補償補填 及び賠償金	0	29,155,176	1,556,700	0
	貸 付 金	5,832,000	62,298,000	0	0
	償 還 金 利 子 及び割引料	10,421,697	57,452,084	77,069,216	0
	繰 出 金	5,248,705	51,764,183	0	0
	そ の 他	16,808,430	4,252,512	180,475,424	67,600
	計	38,310,832	204,921,955	309,014,971	67,600
決 算 収 支	形 式 収 支 額	46,600,887	54,581,626	15,475,179	162,025,726
	翌年度へ繰越 すべき財源	0	0	0	0
	実 質 収 支 額	46,600,887	54,581,626	15,475,179	162,025,726
	前 年 度 実 質 収 支 額	43,856,219	40,869,352	3,952,605	160,362,626
	単年度収支額	2,744,668	13,712,274	11,522,574	1,663,100

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	公 債 管 理
0	3,131,023,585	3,284,560,678	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	1,186,961	0
0	0	0	0	0
0	1,004,000	0	0	84,200,433,017
174,541,309	66,362,854	188,120,549	8,842,409	0
1,454,455	0	0	0	0
(972,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	26,263,956,000
175,995,764	3,198,390,439	3,472,681,227	10,029,370	110,464,389,017
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	110,410,547,917
0	3,023,784,000	3,279,600,442	400,000	0
6,281	1,004,000	0	1,833,391	53,841,100
6,281	3,024,788,000	3,279,600,442	2,233,391	110,464,389,017
175,989,483	173,602,439	193,080,785	7,795,979	0
0	0	0	0	0
175,989,483	173,602,439	193,080,785	7,795,979	0
174,541,309	66,362,854	188,120,549	8,842,409	0
1,448,174	107,239,585	4,960,236	△ 1,046,430	0

特別会計の決算収支状況(つづき)

区 分		港 湾 整 備 事 業	山 口 県 立 病 院 機 構	就 農 支 援 資 金	国 民 健 康 保 険
入 歳	事 業 収 入	0	0	0	0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	277,186,848	0	33,502,534,331
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,586,566,189	0	0	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	33,261,748,565
	交 付 金	0	0	0	55,809,135,554
	財 産 収 入	0	0	0	16,769,626
	寄 付 金	582,514,073	0	0	0
	繰 入 金	0	0	27,143	6,920,743,474
	繰 越 金	1,054,104,126	0	54,385,014	5,750,286,829
	諸 収 入	181,073,645	925,608,642	8,261,761	312,192,878
	(うち貸付金 元利収入)	(0)	(925,608,642)	(6,379,000)	(0)
	県 債	913,400,000	1,921,100,000	0	0
	計	4,317,658,033	3,123,895,490	62,673,918	135,573,411,257
出 歳	人 件 費	154,696,970	0	0	40,354,727
	工事請負費、公有財産購入 費、補償補填 及 び 賠 償 金	866,757,010	0	0	0
	貸 付 金	0	1,921,100,000	0	0
	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,200,616,262	1,200,739,150	8,263,196	470,070,053
	繰 出 金	0	0	5,750,804	26,742,070
	そ の 他	952,255,990	2,056,340	27,143	128,913,531,737
	計	3,174,326,232	3,123,895,490	14,041,143	129,450,698,587
決 算 収 支	形 式 収 支 額	1,143,331,801	0	48,632,775	6,122,712,670
	翌年度へ繰越 すべき財源	51,942,000	0	0	0
	実 質 収 支 額	1,091,389,801	0	48,632,775	6,122,712,670
	前 年 度 実 質 収 支 額	1,054,104,126	0	54,385,014	5,750,286,829
	単年度収支額	37,285,675	0	△ 5,752,239	372,425,841

(単位 : 円)

産業団地整備事業	合 計
0	6,415,584,263
0	33,790,117,679
0	1,670,801,123
0	33,261,748,565
0	55,809,135,554
0	17,956,587
0	582,514,073
945,035	91,317,423,021
1,720,780	7,547,404,672
0	1,708,773,569
(0)	(1,122,578,052)
16,000,000	29,127,330,000
18,665,815	261,248,789,106
0	244,965,328
0	897,468,886
0	1,989,230,000
926,445	113,436,106,020
0	6,393,290,204
17,739,370	130,143,899,318
18,665,815	253,104,959,756
0	8,143,829,350
0	51,942,000
0	8,091,887,350
0	7,545,683,892
0	546,203,458

付表7 財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)

(決算額及び構成比)

年 度 科 目		7 年 度		6 年 度		5 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	県 税	199,982,877,126	25.8	201,201,065,121	25.5	199,534,663,990	25.7
	地方消費税清算金	75,711,746,911	9.8	70,000,976,567	8.9	64,128,240,935	8.3
	分担金及び負担金	3,987,339,973	0.5	3,900,989,642	0.5	3,833,077,360	0.5
	使用料及び手数料	8,311,572,737	1.1	8,480,492,158	1.1	8,530,986,856	1.1
	財 産 収 入	2,011,813,346	0.1	1,973,532,015	0.1	954,473,907	0.1
	寄 付 金	258,927,105	0.0	220,425,539	0.0	187,964,131	0.0
	繰 入 金	26,596,962,077	3.4	30,508,932,148	3.9	28,288,223,619	3.6
	繰 越 金	23,308,623,146	3.0	33,740,899,747	4.3	28,309,625,274	3.7
	諸 収 入	68,100,899,182	8.8	77,237,620,578	9.8	82,585,715,238	10.6
	小 計	408,270,761,603	52.5	427,264,933,515	54.1	416,352,971,310	53.6
	合 計	775,360,463,213	99.8	789,434,819,971	100.0	776,125,367,704	100.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	32,631,398,000	4.2	31,761,363,000	4.0	28,161,268,000	3.6
	地方特例交付金	811,183,000	0.1	4,585,992,000	0.6	888,479,000	0.1
	地 方 交 付 税	190,248,809,000	24.5	190,938,762,000	24.2	186,432,782,000	24.0
	交通安全対策特別交付金	228,211,000	0.1	235,995,000	0.1	256,532,000	0.1
	国 庫 支 出 金	96,352,900,610	12.4	88,578,237,456	11.2	100,883,596,728	13.0
	県 債	46,817,200,000	6.0	46,069,537,000	5.8	43,149,738,666	5.6
	小 計	367,089,701,610	47.3	362,169,886,456	45.9	359,772,396,394	46.4

(決算増減額及び対前年度比)

年 度 科 目		7 年 度		6 年 度		5 年 度	
		増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比
自 主 財 源	県 税	△ 1,218,187,995	99.4	1,666,401,131	100.8	△ 7,111,459,992	96.6
	地方消費税清算金	5,710,770,344	108.2	5,872,735,632	109.2	△ 388,853,948	99.4
	分担金及び負担金	86,350,331	102.2	67,912,282	101.8	△ 351,368,821	91.6
	使用料及び手数料	△ 168,919,421	98.0	△ 50,494,698	99.4	68,893,301	100.8
	財 産 収 入	38,281,331	101.9	1,019,058,108	206.8	△ 671,972,608	58.7
	寄 付 金	38,501,566	117.5	32,461,408	117.3	△ 1,367,693	99.3
	繰 入 金	△ 3,911,970,071	87.2	2,220,708,529	107.9	7,186,743,986	134.1
	繰 越 金	△ 10,432,276,601	69.1	5,431,274,473	119.2	△ 9,496,605,071	74.9
	諸 収 入	△ 9,136,721,396	88.2	△ 5,348,094,660	93.5	7,295,685,925	109.7
	小 計	△ 18,994,171,912	95.6	10,911,962,205	102.6	△ 3,470,304,921	99.2
	合 計	△ 14,074,356,758	98.2	13,309,452,267	101.7	△ 66,698,615,476	92.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	870,035,000	102.7	3,600,095,000	112.8	123,587,000	100.4
	地方特例交付金	△ 3,774,809,000	17.7	3,697,513,000	516.2	△ 46,996,000	95.0
	地 方 交 付 税	△ 689,953,000	99.6	4,505,980,000	102.4	△ 3,700,392,000	98.1
	交通安全対策特別交付金	△ 7,784,000	96.7	△ 20,537,000	92.0	△ 30,441,000	89.4
	国 庫 支 出 金	7,774,663,154	108.8	△ 12,305,359,272	87.8	△ 52,014,256,221	66.0
	県 債	747,663,000	101.6	2,919,798,334	106.8	△ 7,559,812,334	85.1
	小 計	4,919,815,154	101.4	2,397,490,062	100.7	△ 63,228,310,555	85.1

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
206,646,123,982	24.5	192,122,919,860	23.1	173,965,039,725	21.9
64,517,094,883	7.7	62,821,109,586	7.5	57,977,614,200	7.3
4,184,446,181	0.5	3,864,729,342	0.5	4,396,654,337	0.6
8,462,093,555	1.0	8,862,104,376	1.1	9,053,502,443	1.1
1,626,446,515	0.2	3,176,681,779	0.4	2,787,729,105	0.3
189,331,824	0.0	249,516,419	0.0	179,229,260	0.0
21,101,479,633	2.5	21,568,850,557	2.6	21,903,815,018	2.8
37,806,230,345	4.5	25,189,161,076	3.0	16,850,333,814	2.1
75,290,029,313	8.9	77,060,792,738	9.3	93,488,983,162	11.7
419,823,276,231	49.8	394,915,865,733	47.5	380,602,901,064	47.8
28,037,681,000	3.3	24,912,580,010	3.0	22,774,508,010	2.9
935,475,000	0.1	967,046,000	0.1	1,003,190,000	0.1
190,133,174,000	22.6	197,849,538,000	23.8	175,706,651,000	22.1
286,973,000	0.1	324,723,000	0.1	348,952,000	0.0
152,897,852,949	18.1	153,060,654,911	18.4	139,659,215,582	17.6
50,709,551,000	6.0	58,603,685,000	7.1	75,547,500,000	9.5
423,000,706,949	50.2	435,718,226,921	52.5	415,040,016,592	52.2
842,823,983,180	100.0	830,634,092,654	100.0	795,642,917,656	100.0

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比
14,523,204,122	107.6	18,157,880,135	110.4	△ 6,474,989,158	96.4
1,695,985,297	102.7	4,843,495,386	108.4	10,454,525,921	122.0
319,716,839	108.3	△ 531,924,995	87.9	△ 257,690,248	94.5
△ 400,010,821	95.5	△ 191,398,067	97.9	△ 527,491,261	94.5
△ 1,550,235,264	51.2	388,952,674	114.0	△ 693,089,281	80.1
△ 60,184,595	75.9	70,287,159	139.2	155,228,260	746.8
△ 467,370,924	97.8	△ 334,964,461	98.5	8,290,971,758	160.9
12,617,069,269	150.1	8,338,827,262	149.5	2,958,760,582	121.3
△ 1,770,763,425	97.7	△ 16,428,190,424	82.4	56,341,249,039	251.7
24,907,410,498	106.3	14,312,964,669	103.8	70,247,475,612	122.6
3,125,100,990	112.5	2,138,072,000	109.4	△ 2,021,519,991	91.8
△ 31,571,000	96.7	△ 36,144,000	96.4	△ 660,813,000	60.3
△ 7,716,364,000	96.1	22,142,887,000	112.6	3,684,885,000	102.1
△ 37,750,000	88.4	△ 24,229,000	93.1	12,281,000	103.6
△ 162,801,962	99.9	13,401,439,329	109.6	54,317,770,064	163.6
△ 7,894,134,000	86.5	△ 16,943,815,000	77.6	△ 5,692,184,000	93.0
△ 12,717,519,972	97.1	20,678,210,329	105.0	49,640,419,073	113.6
12,189,890,526	101.5	34,991,174,998	104.4	119,887,894,685	117.7

付表8 歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)

(一般会計)

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 B-A	対前年度比 B/A
議 会 費	1,424,267,784	0.2	1,462,114,444	0.2	37,846,660	102.7
総 務 費	70,698,400,247	9.2	60,396,380,021	8.1	△ 10,302,020,226	85.4
民 生 費	103,309,253,828	13.5	107,069,962,868	14.3	3,760,709,040	103.6
衛 生 費	27,032,806,737	3.5	25,684,072,491	3.4	△ 1,348,734,246	95.0
労 働 費	2,425,759,676	0.3	2,429,228,223	0.3	3,468,547	100.1
農 林 水 産 業 費	33,928,099,348	4.4	36,341,625,460	4.9	2,413,526,112	107.1
商 工 費	79,526,011,099	10.4	69,302,295,072	9.2	△ 10,223,716,027	87.1
土 木 費	79,173,152,408	10.3	82,234,403,881	11.0	3,061,251,473	103.9
警 察 費	38,517,890,404	5.0	39,338,570,677	5.2	820,680,273	102.1
教 育 費	131,642,072,290	17.2	132,298,194,605	17.6	656,122,315	100.5
災 害 復 旧 費	7,332,845,961	1.0	3,583,963,210	0.5	△ 3,748,882,751	48.9
公 債 費	83,316,336,527	10.9	84,273,559,316	11.2	957,222,789	101.1
諸 支 出 金	107,799,300,516	14.1	105,659,840,118	14.1	△ 2,139,460,398	98.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	766,126,196,825	100.0	750,074,210,386	100.0	△ 16,051,986,439	97.9

(特別会計)

(単位：円、%)

会 計	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 B-A	対 前 年 度 比 B/A
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	14,937,952	0.0	38,310,832	0.0	23,372,880	256.5
中小企業近代化資金	323,634,237	0.1	204,921,955	0.1	△ 118,712,282	63.3
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	336,585,155	0.1	309,014,971	0.1	△ 27,570,184	91.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	31,567,600	0.0	67,600	0.0	△ 31,500,000	0.2
沿岸漁業改善資金	18,867	0.0	6,281	0.0	△ 12,586	33.3
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,372,519,000	1.3	3,024,788,000	1.2	△ 347,731,000	89.7
収 入 証 紙	3,358,012,618	1.3	3,279,600,442	1.3	△ 78,412,176	97.7
土 地 取 得 事 業	1,847,669,038	0.7	2,233,391	0.0	△ 1,845,435,647	0.1
公 債 管 理	112,454,036,100	43.2	110,464,389,017	43.6	△ 1,989,647,083	98.2
港 湾 整 備 事 業	3,180,741,911	1.2	3,174,326,232	1.3	△ 6,415,679	99.8
山 口 県 立 病 院 機 構	1,407,818,940	0.6	3,123,895,490	1.2	1,716,076,550	221.9
就 農 支 援 資 金	13,620,287	0.0	14,041,143	0.0	420,856	103.1
国 民 健 康 保 険	133,928,502,952	51.5	129,450,698,587	51.2	△ 4,477,804,365	96.7
産 業 団 地 整 備 事 業	37,222,688	0.0	18,665,815	0.0	△ 18,556,873	50.1
合 計	260,306,887,345	100.0	253,104,959,756	100.0	△ 7,201,927,589	97.2

付表9 性質別歳出決算額の推移(一般会計)

(義務・任意別)

年 度 区 分		7 年度			6 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	166,182,674	22.2	97.5	170,433,593	22.2	107.9
	扶 助 費	16,142,405	2.1	105.4	15,317,007	2.0	101.8
	公 債 費	84,189,530	11.2	101.2	83,222,336	10.9	97.2
	計	266,514,609	35.5	99.1	268,972,936	35.1	104.0
任 意 的 経 費		483,559,601	64.5	97.3	497,153,261	64.9	102.8
合 計		750,074,210	100.0	97.9	766,126,197	100.0	103.2

(消費・投資別)

年 度 区 分		7 年度			6 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費		459,432,029	61.3	100.7	456,151,036	59.5	102.2
投 資 的 経 費		110,556,183	14.7	105.0	105,336,777	13.8	107.6
そ の 他 の 経 費		180,085,998	24.0	88.0	204,638,384	26.7	103.3
合 計		750,074,210	100.0	97.9	766,126,197	100.0	103.2

(単位：千円、%)

5年度			4年度			3年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
157,929,886	21.3	93.3	169,287,723	20.8	99.2	170,614,516	21.5	99.2
15,049,768	2.0	96.8	15,544,603	1.9	112.1	13,865,789	1.7	105.7
85,589,150	11.5	99.4	86,147,581	10.6	96.9	88,891,175	11.2	99.9
258,568,804	34.8	95.4	270,979,907	33.3	99.1	273,371,480	34.4	99.8
483,815,664	65.2	89.0	543,534,451	66.7	104.6	519,456,382	65.6	104.6
742,384,468	100.0	91.1	814,514,358	100.0	102.7	792,827,862	100.0	102.9

(単位：千円、%)

5年度			4年度			3年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
446,437,752	60.1	88.1	506,477,421	62.2	102.7	493,108,510	62.2	108.7
97,935,747	13.2	98.2	99,734,569	12.2	90.1	110,639,203	14.0	99.3
198,010,969	26.7	95.1	208,302,368	25.6	110.2	189,080,149	23.8	92.1
742,384,468	100.0	91.1	814,514,358	100.0	102.7	792,827,862	100.0	102.9

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、％)

税 目			予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対 前 年 度 比	
								7年度	6年度	調 定	収 入
県 民 税	個 人	現	53,769,810,000	54,124,496,377	53,667,140,932	3,731,933	453,623,512	99.2	99.3	112.3	112.2
		繰	356,781,000	946,370,538	367,435,134	75,042,907	503,892,497	38.8	35.5	87.7	95.8
		計	54,126,591,000	55,070,866,915	54,034,576,066	78,774,840	957,516,009	98.1	97.9	111.8	112.1
		(前年度)	47,639,513,000	49,267,184,629	48,215,032,548	91,883,328	960,268,753			100.0	100.0
	法 人	現	3,748,488,000	3,922,615,600	3,917,793,252	321,497	4,500,851	99.9	99.9	92.1	92.1
		繰	2,661,000	8,371,076	2,693,124	1,420,062	4,257,890	32.2	27.7	97.7	113.3
		計	3,751,149,000	3,930,986,676	3,920,486,376	1,741,559	8,758,741	99.7	99.7	92.1	92.1
		(前年度)	4,149,667,000	4,267,654,021	4,255,141,900	4,125,145	8,386,976			118.6	118.7
	利子割	現	1,066,000,000	1,068,693,904	1,068,693,904	0	0	100.0	100.0	340.2	340.2
		計	1,066,000,000	1,068,693,904	1,068,693,904	0	0	100.0	100.0	340.2	340.2
		(前年度)	233,000,000	314,168,440	314,168,440	0	0			100.0	100.0
	小 計	現	58,584,298,000	59,115,805,881	58,653,628,088	4,053,430	458,124,363	99.2	99.2	112.0	111.9
		繰	359,442,000	954,741,614	370,128,258	76,462,969	508,150,387	38.8	31.3	87.8	96.0
		計	58,943,740,000	60,070,547,495	59,023,756,346	80,516,399	966,274,750	98.3	97.9	111.6	111.8
		(前年度)	52,022,180,000	53,849,007,090	52,784,342,888	96,008,473	968,655,729			100.0	100.2
事 業 税	個 人	現	1,723,616,000	1,777,576,600	1,754,683,516	191,900	22,701,184	98.7	98.3	100.4	100.8
		繰	20,740,000	62,849,464	21,318,563	2,063,618	39,467,283	33.9	40.9	109.5	90.7
		計	1,744,356,000	1,840,426,064	1,776,002,079	2,255,518	62,168,467	96.5	96.5	100.7	100.7
		(前年度)	1,732,095,000	1,828,345,471	1,764,025,407	1,311,600	63,008,464			100.0	100.0
	法 人	現	43,137,819,000	44,065,090,100	44,034,862,857	1,376,936	28,850,307	99.9	99.9	93.6	93.6
		繰	15,245,000	51,495,106	16,410,452	10,082,104	25,002,550	31.9	29.2	90.6	98.8
		計	43,153,064,000	44,116,585,206	44,051,273,309	11,459,040	53,852,857	99.9	99.8	93.6	93.6
		(前年度)	46,700,289,000	47,130,963,828	47,050,491,967	28,531,655	51,940,206			100.0	100.0
	小 計	現	44,861,435,000	45,842,666,700	45,789,546,373	1,568,836	51,551,491	99.9	99.8	93.9	93.9
		繰	35,985,000	114,344,570	37,729,015	12,145,722	64,469,833	33.0	29.7	100.1	94.0
		計	44,897,420,000	45,957,011,270	45,827,275,388	13,714,558	116,021,324	99.7	99.7	93.9	93.9
		(前年度)	48,432,384,000	48,959,309,299	48,814,517,374	29,843,255	114,948,670			112.0	112.0
地 方 消 費 税	譲渡割	現	33,425,000,000	34,338,317,299	34,338,317,299	0	0	100.0	100.0	106.9	106.9
	貨物割	現	24,020,000,000	24,890,990,744	24,890,990,744	0	0	100.0	100.0	80.1	80.1
		計	57,445,000,000	59,229,308,043	59,229,308,043	0	0	100.0	100.0	93.7	93.7
		(前年度)	60,956,000,000	63,180,938,789	63,180,938,789	0	0			100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		現	2,974,016,000	3,140,904,400	3,123,257,837		17,646,563	99.4	99.6	102.0	101.8
		繰	6,610,000	19,746,689	7,411,382	813,119	11,522,188	37.5	25.6	80.1	117.6
		計	2,980,626,000	3,160,651,089	3,130,669,219	813,119	29,168,751	99.1	99.0	101.8	101.9
		(前年度)	2,995,386,000	3,104,059,822	3,073,083,765	6,578,868	24,397,189			100.0	100.0
県 た ば こ 税		現	1,450,000,000	1,451,166,262	1,451,166,262	0	0	100.0	100.0	97.9	97.9
		繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
		計	1,450,000,000	1,451,166,262	1,451,166,262	0	0	100.0	100.0	97.9	97.9
		(前年度)	1,486,000,000	1,481,927,997	1,481,927,997	0	0			100.0	100.0

(単位：円、%)

税 目		予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対 前 年 度 比	
							7年度	6年度	調 定	収 入
ゴルフ場利用税	現	445,000,000	448,185,150	448,185,150	0	0	100.0	100.0	102.0	102.0
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	445,000,000	448,185,150	448,185,150	0	0	100.0	100.0	102.0	102.0
	(前年度)	437,000,000	439,347,425	439,347,425	0	0			100.0	100.0
軽油引取税	現	11,870,550,000	12,047,650,146	11,823,565,987	0	224,084,159	98.1	98.1	97.6	97.7
	繰	231,486,000	231,486,220	231,486,220	0	0	100.0	100.0	89.7	89.7
	計	12,102,036,000	12,279,136,366	12,055,052,207	0	224,084,159	98.2	98.2	97.5	97.5
	(前年度)	12,254,749,000	12,596,337,344	12,364,851,124	0	231,486,220			100.0	100.0
自動車税 環境性能割	現	1,657,000,000	1,616,011,900	1,616,011,900	0	0	100.0	100.0	97.7	97.7
	計	1,657,000,000	1,616,011,900	1,616,011,900	0	0	100.0	100.0	97.7	97.7
	(前年度)	1,582,000,000	1,654,091,300	1,654,091,300	0	0			100.0	100.0
自動車税	現	17,026,956,000	17,038,366,900	17,024,293,990	312,951	13,759,959	99.9	99.9	98.9	98.9
	繰	7,955,000	23,114,900	8,300,857	1,628,534	13,185,509	35.9	34.2	96.0	100.8
	計	17,034,911,000	17,061,481,800	17,032,594,847	1,941,485	26,945,468	99.8	99.8	98.9	98.9
	(前年度)	17,225,319,000	17,257,897,232	17,228,873,505	5,665,727	23,358,000			100.0	100.0
鉾 区 税	現	7,000,000	7,523,400	7,523,400	0	0	100.0	100.0	90.9	90.9
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	7,000,000	7,523,400	7,523,400	0	0	100.0	100.0	90.9	90.9
	(前年度)	8,000,000	8,272,900	8,272,900	0	0			100.0	100.0
狩 猟 税	現	10,000,000	10,479,500	10,479,500	0	0	100.0	100.0	99.7	99.7
	計	10,000,000	10,479,500	10,479,500	0	0	100.0	100.0	99.7	99.7
	(前年度)	10,000,000	10,507,500	10,507,500	0	0			100.0	100.0
産業廃棄物税	現	155,000,000	150,854,864	150,854,864	0	0	100.0	100.0	94.1	94.1
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	155,000,000	150,854,864	150,854,864	0	0	100.0	100.0	94.1	94.1
	(前年度)	167,000,000	160,310,554	160,310,554	0	0			100.0	100.0
旧法による税 (特別地方消費税、 自動車取得税 及び軽油引取税)	現	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	(前年度)	0	0	0	0	0	—	100.0	皆減	皆減
個人県民税を除く 県 税 計	現	142,716,445,000	145,974,426,769	145,660,680,462	2,203,284	311,543,023	99.8	99.8	95.4	95.4
	繰	284,697,000	397,063,455	287,620,598	16,007,437	93,435,420	72.4	73.4	92.4	91.2
	計	143,001,142,000	146,371,490,224	145,948,301,060	18,210,721	404,978,443	99.7	99.7	95.4	95.4
	(前年度)	149,936,505,000	153,434,822,623	152,986,032,573	46,212,995	402,577,055			101.5	101.6
県 税 合 計	現	196,486,255,000	200,098,923,146	199,327,821,394	5,935,217	765,166,535	99.6	99.7	99.5	99.4
	繰	641,478,000	1,343,433,993	655,055,732	91,050,344	597,327,917	48.8	46.3	89.1	93.8
	計	197,127,733,000	201,442,357,139	199,982,877,126	96,985,561	1,362,494,452	99.3	99.3	99.4	99.4
	(前年度)	197,576,018,000	202,702,007,252	201,201,065,121	138,096,323	1,362,845,808			100.8	100.8

(注)「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、％)

年 度	調 定 額	徴収率	収 入 済 額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法 人 事 業 税	
							収 入 済 額	対前年度比
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0
2	176,531,874	98.5	173,965,040	96.4	109,789	2,457,045	33,546,209	90.8
3	193,838,556	99.1	192,122,920	110.4	131,926	1,583,710	40,214,618	119.9
4	208,311,228	99.2	206,646,124	107.6	116,590	1,548,514	44,921,177	111.7
5	201,152,064	99.2	199,534,664	96.6	130,997	1,486,403	41,871,199	93.2
6	202,702,007	99.3	201,201,065	100.8	138,096	1,362,846	47,050,492	112.4
7	201,442,357	99.3	199,982,877	99.4	96,986	1,362,494	44,051,273	93.6

付表12 税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度			6 年 度		7 年 度		対前年度比較		
			収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減(△) 額	対前年度比	
一 般 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		112,910,259	12.2	113,189,841	13.3	279,582	100.2	
	内 訳	児 童 福 祉 対 策 費	40,039,160	4.3	39,623,460	4.6	△ 415,700	99.0	
		児 童 措 置 費	64,816,009	7.0	65,446,351	7.7	630,342	101.0	
		児 童 福 祉 施 設 費	8,055,090	0.9	8,120,030	1.0	64,940	100.8	
		使 用 料 及 び 手 数 料	260,935,080	28.1	271,508,390	31.9	10,573,310	104.1	
	内 訳	住 宅 管 理 費	257,022,357	27.7	268,188,442	31.5	11,166,085	104.3	
		そ の 他 の 使 用 料	3,912,723	0.4	3,319,948	0.4	△ 592,775	84.9	
	財 産 収 入		22,251,259	2.4	23,845,521	2.8	1,594,262	107.2	
	諸 収 入		532,990,462	57.3	443,176,024	52.0	△ 89,814,438	83.1	
	計	内 訳	貸 付 金 元 利 収 入	364,349,285	39.2	339,200,781	39.8	△ 25,148,504	93.1
			県 税 加 算 金 等	26,880,295	2.9	21,924,718	2.6	△ 4,955,577	81.6
			そ の 他	141,760,882	15.2	82,050,525	9.6	△ 59,710,357	57.9
一 般 会 計 合 計			929,087,060	100.0	851,719,776	100.0	△ 77,367,284	91.7	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		278,452,901	6.0	265,226,022	5.8	△ 13,226,879	95.2	
	中小企業近代化資金		4,289,818,238	92.8	4,247,667,952	93.1	△ 42,150,286	99.0	
	内 訳	中 小 企 業 設 備 近 代 化 資 金	61,547,884	1.3	48,927,598	1.1	△ 12,620,286	79.5	
		中 小 企 業 金 高 度 化 資 金	4,148,257,323	89.8	4,121,777,323	90.3	△ 26,480,000	99.4	
		雑 入	80,013,031	1.7	76,963,031	1.7	△ 3,050,000	96.2	
	下関漁港地方卸売市場		497,186	0.0	497,186	0.0	0	100.0	
	林業・木材産業改善資金		20,324,771	0.5	22,515,702	0.5	2,190,931	110.8	
	沿岸漁業改善資金		4,118,219	0.1	3,683,219	0.1	△ 435,000	89.4	
	土 地 取 得 事 業		46,200	0.0	0	0.0	△ 46,200	0.0	
	港 湾 整 備 事 業		5,434,819	0.1	5,407,189	0.1	△ 27,630	99.5	
	就 農 支 援 資 金		23,182,009	0.5	20,007,009	0.4	△ 3,175,000	86.3	
	特 別 会 計 合 計			4,621,874,343	100.0	4,565,004,279	100.0	△ 56,870,064	98.8
合 計			5,550,961,403	-	5,416,724,055	-	△ 134,237,348	97.6	

付表13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
歳 出 決 算 額	750,074,210	97.9	766,126,197	103.2	742,384,468	91.1	814,514,358	102.7
投 資 的 経 費	110,556,183	105.0	105,336,777	107.6	97,935,747	98.2	99,734,569	90.1
普通建設事業費	96,877,674	109.7	88,272,465	108.7	81,238,801	93.9	86,522,002	88.8
補 助 分	60,372,751	100.5	60,094,434	103.6	58,000,870	94.4	61,472,137	85.2
単 県 分	36,504,923	129.6	28,178,031	121.3	23,237,931	92.8	25,049,865	99.1
災害復旧事業費	3,607,968	49.0	7,363,443	101.9	7,229,156	174.6	4,141,455	106.0
補 助 分	3,399,625	48.7	6,979,999	100.3	6,960,355	186.7	3,728,649	102.8
単 県 分	208,343	54.3	383,444	142.6	268,801	65.1	412,806	149.0
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	10,070,541	103.8	9,700,869	102.5	9,467,790	104.4	9,071,112	97.4

(単位:千円、%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
792,827,862	102.9	770,453,757	116.9	658,904,689	101.9	646,870,455	98.2	658,477,487	97.4
110,639,203	99.3	111,378,130	95.8	116,287,061	122.3	95,099,952	100.6	94,531,368	92.2
97,416,070	102.9	94,696,892	94.6	100,087,977	122.3	81,856,428	95.6	85,620,215	93.2
72,128,605	102.9	70,123,620	103.9	67,520,050	115.4	58,507,643	91.9	63,656,601	96.9
25,287,465	102.9	24,573,272	75.5	32,567,927	139.5	23,348,785	106.3	21,963,614	84.0
3,905,855	85.4	4,572,620	63.1	7,247,600	136.6	5,306,518	473.4	1,120,918	45.8
3,628,850	82.3	4,409,201	62.4	7,063,578	135.2	5,223,488	513.0	1,018,249	45.9
277,005	169.5	163,419	88.8	184,022	221.6	83,030	80.9	102,669	45.0
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9,317,278	76.9	12,108,618	135.3	8,951,484	112.8	7,937,006	101.9	7,790,235	94.8

付表14 翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)

(一般会計)

(単位：円、%)

年度 科目	6 年 度			7 年 度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (D-B)	D/B
議 会 費	1,441,402,000	0	-	1,481,996,000	0	-	0	-
総 務 費	73,172,261,500	1,168,793,111	1.6	64,103,398,111	1,661,544,422	2.6	492,751,311	142.2
民 生 費	106,397,704,614	1,618,110,100	1.5	114,313,924,100	4,636,240,800	4.1	3,018,130,700	286.5
衛 生 費	30,881,576,000	2,885,249,300	9.3	28,793,600,300	1,954,312,800	6.8	△ 930,936,500	67.7
労 働 費	2,519,783,000	14,910,000	0.6	2,564,157,000	4,889,000	0.2	△ 10,021,000	32.8
農 林 水 産 業 費	47,229,669,996	12,632,699,119	26.7	50,008,776,119	12,705,898,904	25.4	73,199,785	100.6
商 工 費	80,271,581,000	399,064,000	0.5	70,741,347,000	1,068,747,000	1.5	669,683,000	267.8
土 木 費	116,989,178,499	37,589,954,316	32.1	115,946,351,316	33,377,714,235	28.8	△ 4,212,240,081	88.8
警 察 費	39,206,172,000	235,382,000	0.6	39,844,395,000	258,169,450	0.6	22,787,450	109.7
教 育 費	136,639,285,940	1,674,578,300	1.2	137,879,381,300	1,342,195,518	1.0	△ 332,382,782	80.2
災 害 復 旧 費	10,087,069,679	2,668,793,320	26.5	5,167,645,320	1,526,378,138	29.5	△ 1,142,415,182	57.2
公 債 費	83,378,871,000	0	-	84,301,400,000	0	-	0	-
諸 支 出 金	107,900,000,000	0	-	105,966,000,000	0	-	0	-
予 備 費	200,000,000	0	-	166,925,000	0	-	0	-
合 計	836,314,555,228	60,887,533,566	7.3	821,279,296,566	58,536,090,267	7.1	△ 2,351,443,299	96.1

(特別会計)

(単位：円、%)

年度 科目	6 年 度			7 年 度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (D-B)	D/B
母子父子寡婦福祉資金	51,549,000	0	-	88,563,000	0	-	0	-
中小企業近代化資金	382,188,000	0	-	252,435,000	0	-	0	-
下関漁港地方卸売市場	339,895,000	0	-	325,305,000	0	-	0	-
林業・木材産業改善資金	37,134,000	0	-	5,634,000	0	-	0	-
沿岸漁業改善資金	4,089,000	0	-	4,093,000	0	-	0	-
当せん金付証券売事業	3,372,857,000	0	-	3,025,126,000	0	-	0	-
収入証紙	3,684,654,000	0	-	3,616,111,000	0	-	0	-
土地取得事業	1,856,551,000	0	-	9,982,000	0	-	0	-
公債管理	112,454,538,000	0	-	110,464,891,000	0	-	0	-
港湾整備事業	3,789,278,000	571,100,000	15.1	3,806,358,000	615,642,000	16.2	44,542,000	107.8
山口県立病院機構	1,409,449,000	0	-	3,124,008,000	0	-	0	-
就農支援資金	13,622,000	0	-	14,043,000	0	-	0	-
国民健康保険	137,546,754,000	0	-	132,855,543,000	0	-	0	-
産業団地整備事業	55,844,460	17,720,780	31.7	18,666,780	0	-	△ 17,720,780	-
合 計	264,998,402,460	588,820,780	0.2	257,610,758,780	615,642,000	0.2	26,821,220	104.6

付表15 不用額(一般会計)

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	7 年 度 B	増 減(△)(B-A)
議 会 費	17,134,216	19,881,556	2,747,340
総 務 費	1,305,068,142	2,045,473,668	740,405,526
民 生 費	1,470,340,686	2,607,720,432	1,137,379,746
衛 生 費	963,519,963	1,155,215,009	191,695,046
労 働 費	79,113,324	130,039,777	50,926,453
農 林 水 産 業 費	668,871,529	961,251,755	292,380,226
商 工 費	346,505,901	370,304,928	23,799,027
土 木 費	226,071,775	334,233,200	108,161,425
警 察 費	452,899,596	247,654,873	△ 205,244,723
教 育 費	3,322,635,350	4,238,991,177	916,355,827
災 害 復 旧 費	85,430,398	57,303,972	△ 28,126,426
公 債 費	62,534,473	27,840,684	△ 34,693,789
諸 支 出 金	100,699,484	306,159,882	205,460,398
予 備 費	200,000,000	166,925,000	△ 33,075,000
合 計	9,300,824,837	12,668,995,913	3,368,171,076

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	7 年 度 B	増 減(△)(B-A)
報 酬	205,742,259	214,412,811	8,670,552
給 料	277,682,224	629,016,856	351,334,632
職 員 手 当 等	2,104,522,686	1,920,666,831	△ 183,855,855
共 済 費	1,085,473,153	1,041,124,080	△ 44,349,073
災 害 補 償 費	446,923	1,199,740	752,817
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,221,766	1,068,968	△ 152,798
報 償 費	80,265,632	67,882,790	△ 12,382,842
旅 費	185,660,574	223,270,328	37,609,754
交 際 費	1,536,432	1,577,062	40,630
需 用 費	241,620,147	228,889,854	△ 12,730,293
役 務 費	105,399,691	126,798,437	21,398,746
委 託 料	1,195,360,587	1,135,629,345	△ 59,731,242
使 用 料 及 び 賃 借 料	58,035,472	53,707,670	△ 4,327,802
工 事 請 負 費	239,595,821	1,180,841,761	941,245,940
原 材 料 費	704,344	575,466	△ 128,878
公 有 財 産 購 入 費	3,186,652	1,831,175	△ 1,355,477
備 品 購 入 費	23,437,645	35,752,630	12,314,985
負担金補助及び交付金	1,876,821,245	4,163,061,734	2,286,240,489
扶 助 費	237,143,795	211,678,972	△ 25,464,823
貸 付 金	606,426,000	607,646,000	1,220,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	54,228,360	15,782,481	△ 38,445,879
償還金利子及び割引料	145,086,650	255,877,140	110,790,490
積 立 金	101,905,054	60,749,401	△ 41,155,653
寄 付 金	360	0	△ 360
公 課 費	1,040,900	1,004,300	△ 36,600
繰 出 金	268,280,465	322,025,081	53,744,616
予 備 費	200,000,000	166,925,000	△ 33,075,000
合 計	9,300,824,837	12,668,995,913	3,368,171,076

付表16 不用額(特別会計)

(款 別)

(単位: 円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	7 年 度 B	増 減(△)(B-A)
母子父子寡婦福祉資金	36,611,048	50,252,168	13,641,120
中小企業近代化資金	58,553,763	47,513,045	△ 11,040,718
下関漁港地方 売 市 卸場	3,309,845	16,290,029	12,980,184
林業・木材産業 善 資 改金	5,566,400	5,566,400	0
沿岸漁業改善資金	4,070,133	4,086,719	16,586
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	338,000	338,000	0
収 入 証 紙	326,641,382	336,510,558	9,869,176
土 地 取 得 事 業	8,881,962	7,748,609	△ 1,133,353
公 債 管 理	501,900	501,983	83
港 湾 整 備 事 業	37,436,089	16,389,768	△ 21,046,321
山 口 県 立 病 院 機 構	1,630,060	112,510	△ 1,517,550
就 農 支 援 資 金	1,713	1,857	144
国 民 健 康 保 険	3,618,251,048	3,404,844,413	△ 213,406,635
産 業 団 地 整 備 事 業	900,992	965	△ 900,027
合 計	4,102,694,335	3,890,157,024	△ 212,537,311

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	7 年 度 B	増 減(△)(B-A)
報 酬	185,368	72,186	△ 113,182
給 料	12,242	2,307,457	2,295,215
職 員 手 当 等	3,468,196	5,581,461	2,113,265
共 済 費	1,526,983	3,125,568	1,598,585
報 償 費	122,400	108,600	△ 13,800
旅 費	665,188	497,808	△ 167,380
需 用 費	29,345,518	23,196,020	△ 6,149,498
役 務 費	1,504,320	649,332	△ 854,988
委 託 料	26,814,164	17,392,002	△ 9,422,162
使 用 料 及 び 賃 借 料	34,000	43,920	9,920
工 事 請 負 費	454,300	342,590	△ 111,710
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
備 品 購 入 費	1,198	33,700	32,502
負担金補助及び交付金	3,608,277,221	3,397,221,206	△ 211,056,015
貸 付 金	58,593,740	67,056,000	8,462,260
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	8,284,842	6,621,824	△ 1,663,018
償還金利子及び割引料	21,650,787	18,009,980	△ 3,640,807
積 立 金	4,928,747	2,954,374	△ 1,974,373
公 課 費	800	1,200	400
繰 出 金	336,824,321	344,941,796	8,117,475
合 計	4,102,694,335	3,890,157,024	△ 212,537,311

付表17 県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)

区 分	発 行 額				償
	6 年 度	7 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比	6 年 度
普 通 債	42,030,700,000	45,478,800,000	3,448,100,000	108.2	42,775,755,125
総 務 債	1,669,800,000	3,357,500,000	1,687,700,000	201.1	1,032,397,042
民 生 債	331,500,000	75,600,000	△ 255,900,000	22.8	373,660,103
衛 生 債	66,500,000	97,600,000	31,100,000	146.8	41,938,760
労 働 債	0	0	0	-	7,025,947
農林水産業債	5,241,800,000	5,438,100,000	196,300,000	103.7	5,212,839,536
商 工 債	131,400,000	51,500,000	△ 79,900,000	39.2	76,247,838
土 木 債	32,810,100,000	32,005,500,000	△ 804,600,000	97.5	32,893,680,931
警 察 債	646,600,000	898,400,000	251,800,000	138.9	667,131,668
教 育 債	1,133,000,000	3,554,600,000	2,421,600,000	313.7	2,470,833,300
災 害 復 旧 債	2,499,800,000	1,196,000,000	△ 1,303,800,000	47.8	1,580,664,282
単独災害復旧事業債	379,900,000	203,500,000	△ 176,400,000	53.6	131,179,562
補助災害復旧事業債	2,119,900,000	992,500,000	△ 1,127,400,000	46.8	1,397,581,379
直轄災害復旧事業債	0	0	0	-	51,903,341
準 公 営 企 業 債	1,068,000,000	1,350,300,000	282,300,000	126.4	1,513,654,909
港湾整備事業債	813,700,000	881,400,000	67,700,000	108.3	1,118,770,713
過疎地域下水道代行事業債	93,400,000	142,400,000	49,000,000	152.5	82,242,023
流域下水道事業債	137,800,000	310,500,000	172,700,000	225.3	220,241,776
市 場 事 業 債	0	0	0	-	92,400,397
産業団地整備事業債	23,100,000	16,000,000	△ 7,100,000	69.3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	-	3,983,238
中 小 企 業 高 度 化 資 金	73,501,000	12,874,000	△ 60,627,000	17.5	316,656,507
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0	-	1,209,071
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	0	0	0	-	7,316,000
県立病院機構整備費貸付金	384,400,000	1,921,100,000	1,536,700,000	499.8	995,954,520
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	404,371,600
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,445,637,000	0	△ 1,445,637,000	皆減	30,501,460,660
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	1,249,754,141
退 職 手 当 債	0	0	0	-	3,587,229,534
合 計	47,502,038,000	49,959,074,000	2,457,036,000	105.2	82,938,009,587

(単位：円、%)

還 額			現 在 高			
7 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比	6 年 度	7 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比
43,103,630,786	327,875,661	100.8	621,032,576,246	623,407,745,460	2,375,169,214	100.4
1,002,346,543	△ 30,050,499	97.1	10,997,249,651	13,352,403,108	2,355,153,457	121.4
387,896,482	14,236,379	103.8	5,761,830,097	5,449,533,615	△ 312,296,482	94.6
41,937,960	△ 800	100.0	598,660,500	654,322,540	55,662,040	109.3
7,030,531	4,584	100.1	91,026,798	83,996,267	△ 7,030,531	92.3
5,439,514,610	226,675,074	104.3	72,254,561,703	72,253,147,093	△ 1,414,610	100.0
22,706,803	△ 53,541,035	29.8	199,107,703	227,900,900	28,793,197	114.5
33,012,597,560	118,916,629	100.4	484,540,371,628	483,533,274,068	△ 1,007,097,560	99.8
707,667,317	40,535,649	106.1	11,357,011,313	11,547,743,996	190,732,683	101.7
2,481,932,980	11,099,680	100.4	35,232,756,853	36,305,423,873	1,072,667,020	103.0
1,347,249,475	△ 233,414,807	85.2	12,751,029,870	12,599,780,395	△ 151,249,475	98.8
155,556,022	24,376,460	118.6	2,188,236,499	2,236,180,477	47,943,978	102.2
1,151,467,213	△ 246,114,166	82.4	10,353,564,560	10,194,597,347	△ 158,967,213	98.5
40,226,240	△ 11,677,101	77.5	209,228,811	169,002,571	△ 40,226,240	80.8
1,468,265,246	△ 45,389,663	97.0	22,665,245,383	22,547,280,137	△ 117,965,246	99.5
1,089,359,568	△ 29,411,145	97.4	18,316,064,361	18,108,104,793	△ 207,959,568	98.9
91,003,143	8,761,120	110.7	1,858,146,663	1,909,543,520	51,396,857	102.8
211,200,261	△ 9,041,515	95.9	2,136,335,006	2,235,634,745	99,299,739	104.6
76,702,274	△ 15,698,123	83.0	254,199,353	177,497,079	△ 76,702,274	69.8
0	0	-	100,500,000	116,500,000	16,000,000	115.9
10,421,697	6,438,459	261.6	224,726,464	214,304,767	△ 10,421,697	95.4
56,972,000	△ 259,684,507	18.0	3,400,172,104	3,356,074,104	△ 44,098,000	98.7
0	△ 1,209,071	皆減	2,266,666	2,266,666	0	100.0
7,316,000	0	100.0	38,008,000	30,692,000	△ 7,316,000	80.8
1,170,677,430	174,722,910	117.5	6,154,761,888	6,905,184,458	750,422,570	112.2
404,369,800	△ 1,800	100.0	2,798,123,300	2,393,753,500	△ 404,369,800	85.5
0	0	-	0	0	0	-
30,281,289,937	△ 220,170,723	99.3	363,820,250,417	333,538,960,480	△ 30,281,289,937	91.7
1,249,063,638	△ 690,503	99.9	21,406,991,189	20,157,927,551	△ 1,249,063,638	94.2
3,587,229,034	△ 500	100.0	53,534,195,755	49,946,966,721	△ 3,587,229,034	93.3
82,686,485,043	△ 251,524,544	99.7	1,107,828,347,282	1,075,100,936,239	△ 32,727,411,043	97.0

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)

年 月		歳 入		歳 出			歳 計 現 金	一 時	
		収 入 済 額 累 計 A	収 入 率	小 切 手 振 出 済 通 知 額 累 計 B	収 入 率	月 末 未 済 額 C	月 末 残 額 A - (B - C) = D	当月借入金	借入金累計
7 年	4 月末	66,466,263,359	6.2	74,021,984,174	6.9	0	△ 7,555,720,815	36,844,338,197	36,844,338,197
	5 月末	160,029,819,527	15.0	185,081,732,802	17.4	0	△ 25,051,913,275	0	36,844,338,197
	6 月末	289,051,710,182	27.3	254,392,879,699	24.0	0	34,658,830,483	0	36,844,338,197
	7 月末	318,074,222,532	30.0	293,343,173,711	27.6	0	24,731,048,821	0	36,844,338,197
	8 月末	363,277,452,770	34.2	350,983,951,840	33.1	0	12,293,500,930	36,879,062,695	73,723,400,892
	9 月末	445,778,345,650	42.0	418,025,381,721	39.4	0	27,752,963,929	0	73,723,400,892
	10 月末	471,498,402,113	44.3	454,593,311,430	42.7	0	16,905,090,683	0	73,723,400,892
	11 月末	566,760,811,748	53.2	524,230,801,271	49.2	0	42,530,010,477	0	73,723,400,892
	12 月末	621,912,548,543	56.2	610,388,826,670	55.2	0	11,523,721,873	14,517,057,465	88,240,458,357
8 年	1 月末	645,275,010,035	58.3	648,411,434,326	58.5	0	△ 3,136,424,291	0	88,240,458,357
	2 月末	688,211,964,422	62.1	693,998,665,229	62.7	0	△ 5,786,700,807	26,819,204,242	115,059,662,599
	3 月末	873,761,932,149	81.0	843,405,788,204	78.2	0	30,356,143,945	0	115,059,662,599
	4 月末	997,154,353,536	92.4	992,309,795,270	92.0	0	4,844,558,266	0	115,059,662,599
	5 月末	1,036,609,252,319	96.1	1,003,179,170,142	93.0	0	33,430,082,177	0	115,059,662,599

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、退職手当基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、安心・安全基盤強化基金、後期高齢者医療財政安定化基金、国民健康保険財政安定化基金、活性化・県民活力創出基金の繰替使用を含む。

(単位：円、%)

借入金			現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
当月償還額	償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	0	36,844,338,197	29,288,617,382	0	29,288,617,382	29,288,617,382
0	0	36,844,338,197	11,792,424,922	0	11,792,424,922	11,792,424,922
36,844,338,197	36,844,338,197	0	34,658,830,483	29,000,000,000	5,658,830,483	34,658,830,483
0	36,844,338,197	0	24,731,048,821	18,000,000,000	6,731,048,821	24,731,048,821
0	36,844,338,197	36,879,062,695	49,172,563,625	0	49,172,563,625	49,172,563,625
36,879,062,695	73,723,400,892	0	27,752,963,929	18,000,000,000	9,752,963,929	27,752,963,929
0	73,723,400,892	0	16,905,090,683	10,000,000,000	6,905,090,683	16,905,090,683
0	73,723,400,892	0	42,530,010,477	20,000,000,000	22,530,010,477	42,530,010,477
0	73,723,400,892	14,517,057,465	26,040,779,338	0	26,040,779,338	26,040,779,338
0	73,723,400,892	14,517,057,465	11,380,633,174	0	11,380,633,174	11,380,633,174
0	73,723,400,892	41,336,261,707	35,549,560,900	0	35,549,560,900	35,549,560,900
41,336,261,707	115,059,662,599	0	30,356,143,945	0	30,356,143,945	30,356,143,945
0	115,059,662,599	0	4,844,558,266	0	4,844,558,266	4,844,558,266
0	115,059,662,599	0	33,430,082,177	0	33,430,082,177	33,430,082,177

デジタル実装推進基金、やまぐち産業イノベーション基金、産業人材確保基金、脱炭素社会実現基金、介護保険財政安定化基金、

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)

(単位：千円、%)

年 度 区 分			7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入	決 算 額		775,360,463	789,434,820	776,125,368	842,823,983	830,634,093
	県 債		46,817,200	46,069,537	43,149,739	50,709,551	58,603,685
	比	構 成 比	6.0	5.8	5.6	6.0	7.1
	率	対前年度比	101.6	106.8	85.1	86.5	77.6
歳 出	決 算 額		750,074,210	766,126,197	742,384,468	814,514,358	792,827,862
	公 債 費		84,189,530	83,222,336	85,589,150	86,147,581	88,891,175
	比	構 成 比	11.2	10.9	11.5	10.6	11.2
	率	対前年度比	101.2	97.2	99.4	96.9	99.9
経 常 収 支 比 率			88.8	89.3	89.1	87.9	86.6
財 政 力 指 数			0.45945	0.45134	0.43070	0.42898	0.43531
実 質 公 債 費 比 率			9.4	9.2	8.8	8.5	8.4
将 来 負 担 比 率			154.9	160.8	170.6	175.5	181.1

付表20 基金(年度末残高)の推移

(単位：円)

年 度 区 分	7年度		6年度		5年度		4年度		3年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	26,969,973,844	3	28,911,656,648	3	24,797,904,113	3	27,634,112,398	3	20,054,711,583
山口県財政調整基金	1	23,589,386,785	1	24,493,373,288	1	22,381,244,180	1	27,631,694,512	1	20,052,293,743
山口県減債基金	1	3,379,351,218	1	4,417,051,331	1	2,415,429,701	1	1,187,678	1	1,187,655
山口県大規模事業基金	1	1,235,841	1	1,232,029	1	1,230,232	1	1,230,208	1	1,230,185
定額運用基金	3	5,731,382,189	3	5,725,460,125	3	5,721,400,471	3	5,717,467,250	3	5,711,887,199
その他の基金	24	77,863,926,530	23	72,122,624,757	24	57,599,977,053	22	49,849,230,593	19	25,966,403,955
合 計	30	110,565,282,563	29	106,759,741,530	30	88,119,281,637	28	83,200,810,241	25	51,733,002,737

年 度 区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	14,035,622,985	3	13,443,715,568	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843
山口県財政調整基金	1	14,033,205,192	1	8,169,813,230	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429
山口県減債基金	1	1,187,632	1	5,272,672,298	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805
山口県大規模事業基金	1	1,230,161	1	1,230,040	1	1,229,919	1	1,229,799	1	1,229,609
定額運用基金	3	6,204,268,419	3	6,794,062,983	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256
その他の基金	19	25,866,372,576	18	23,012,673,460	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530
合 計	25	46,106,263,980	24	43,250,452,011	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629